

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月14日
【事業年度】	第89期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075（541）4314
【事務連絡者氏名】	総合事務本部副本部長兼経理部長 小寺 昭芳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03（5200）3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 丸林 裕之
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第85期 平成21年 3月	第86期 平成22年 3月	第87期 平成23年 3月	第88期 平成24年 3月	第89期 平成25年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	129,555	119,193	136,026	141,041	142,652
経常利益	"	498	6,017	10,527	6,958	7,266
当期純利益(は損失)	"	2,400	2,544	5,209	3,704	4,179
包括利益	"	-	-	6,757	4,370	6,565
純資産額	"	78,557	83,743	88,392	90,526	94,279
総資産額	"	123,901	136,991	140,817	149,196	155,438
1株当たり純資産額	円	693.00	735.79	773.06	791.46	827.72
1株当たり当期純利益 (は損失)金額	"	21.75	23.06	47.22	33.59	37.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	"	-	21.35	-	-	-
自己資本比率	%	61.7	59.3	60.6	58.5	58.7
自己資本利益率	"	2.97	3.23	6.26	4.29	4.68
株価収益率	倍	-	24.24	15.06	16.43	13.54
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,255	20,103	11,359	8,872	13,293
投資活動による キャッシュ・フロー	"	10,430	8,651	9,941	11,473	13,413
財務活動による キャッシュ・フロー	"	1,064	2,858	4,607	42	406
現金及び現金同等物の 期末残高	"	7,031	15,565	12,044	9,360	10,164
従業員数	人	1,742	1,748	1,766	1,776	1,865
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	93,027	83,525	93,650	98,054	94,744
経常利益	"	1,605	4,585	6,199	5,172	5,414
当期純利益	"	195	2,801	4,067	3,533	4,043
資本金	"	13,051	13,051	13,051	13,051	13,051
発行済株式総数	千株	117,673	117,673	117,673	117,673	117,673
純資産額	百万円	77,282	82,135	85,732	87,800	90,577
総資産額	"	113,220	128,445	130,506	137,398	140,249
1株当たり純資産額	円	700.41	744.49	777.23	796.03	821.25

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 ( " )	13.00 (7.50)	13.00 (5.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額	"	1.77	25.39	36.87	32.04	36.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	"	1.64	23.50	-	-	-
自己資本比率	%	68.3	63.9	65.7	63.9	64.6
自己資本利益率	"	0.25	3.51	4.85	4.07	4.53
株価収益率	倍	260.45	22.02	19.28	17.23	13.99
配当性向	%	734.5	51.2	40.7	46.8	40.9
従業員数	人	1,241	1,256	1,246	1,236	1,246

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第85期の連結経営指標等に記載しております潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

また、第87期、第88期、第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第89期の連結経営指標等に記載しております従業員数につきましては、当連結会計年度より新たに連結子会社として連結の範囲に含めた三洋運輸㈱の従業員52名を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和24年11月	「三洋油脂工業株式会社」として創業。本社・工場：京都、支店：東京、営業所：大阪。
昭和25年7月	非イオン系柔軟平滑剤「サファノール」を開発。
昭和34年10月	総合研究所（現・研究第1棟）竣工。
昭和35年9月	「川崎工場」（現・連結子会社「サンケミカル(株)」に貸与）稼働開始。 ポリエチレングリコール「PEG」、ウレタンフォーム原料「サンニックス」を国産化。
昭和38年5月	「三洋化成工業株式会社」に社名変更。
昭和41年4月	米国の医薬品メーカー、アボット・ラボラトリーズ（注：昭和51年1月から折半出資の相手がエア・プロダクツに変更）と折半出資により「サンアプロ株式会社」（現・連結子会社）を設立。
昭和41年11月	米国の界面活性剤メーカー、ノブコ・ケミカル（注：平成12年1月から折半出資の相手がコグニスに変更）と折半出資により「サンノブコ株式会社」（現・連結子会社）を設立。
昭和43年3月	「名古屋工場」稼働開始。
昭和51年10月	「鹿島工場」稼働開始。
昭和52年7月	日本石油化学(株)（現・JX日鉱日石エネルギー(株)）と折半出資により「株式会社サン・ペトロケミカル」（現・関連会社）を設立。
昭和53年4月	高吸水性樹脂「サンウェット」を世界で初めて企業化。
昭和53年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所第一部に株式上場。
昭和57年7月	日本石油化学(株)（現・JX日鉱日石エネルギー(株)）と共同出資により「サンケミカル株式会社」（現・連結子会社）を設立。
平成元年11月	米国現地法人「サンナム・コーポレーション」（現・連結子会社）を設立。
平成4年2月	米国の大手総合化学会社ハーキュリーズと折半出資により、「ハーキュリーズ-サンヨー・インコーポレイテッド」を設立。
平成4年3月	研究第2棟竣工。
平成9年3月	タイのトーマン・エンタープライズ（バンコク）、VIVインターケムとの共同出資により、「サンヨーカセイ（タイランド）リミテッド」（現・連結子会社）を設立。
平成12年8月	ウレタンビーズ（真球微粒子状ウレタン樹脂）「メルテックス」を開発し、環境にやさしいグリーン材料として自動車内装表皮材に実用化。
平成13年3月	三菱化学(株)と共同出資により「サンダイヤポリマー株式会社」（現・連結子会社）を設立。
平成13年5月	コグニスの持ち株を買い取り「サンノブコ株式会社」を100%子会社化。
平成13年5月	「ハーキュリーズ-サンヨー・インコーポレイテッド」の合弁パートナーであるハーキュリーズの持ち株を当社全額出資のサンナム・コーポレーションが買い取り、社名を「サンヨーケミカル・アンド・レジズ・インコーポレイテッド」（現・連結子会社）に改称（平成13年6月）。
平成15年4月	中国現地法人「三洋化成精細化学品（南通）有限公司」（現・連結子会社）を設立。
平成15年6月	サンダイヤポリマー(株)が100%出資で中国現地法人「三大雅精細化学品（南通）有限公司」（現・連結子会社）を設立。
平成15年6月	ポリエステルビーズ（重合トナーの中間体）の本格商業生産を開始。
平成15年10月	日本石油化学(株)（現・JX日鉱日石エネルギー(株)）との共同出資により設立した「サンライズ・ケミカルLLC」（現・関連会社）に対する出資を引き上げ、折半出資会社に再編。出資はサンナム・コーポレーションを通じて実施。
平成16年9月	「三洋化成精細化学品（南通）有限公司」稼働開始。
平成17年5月	米国子会社サンナム・コーポレーション100%出資による「サンヨーケミカル・テキサス・インク」（現・連結子会社）を設立。
平成17年12月	ポリエステルビーズ（カラー用重合トナーの中間体）の生産設備完成。
平成19年3月	サンヨーケミカル・テキサス・インクのテキサス工場にウレタンビーズプラントが完成。
平成19年12月	中国・上海駐在事務所および三洋化成精細化学品（南通）有限公司の上海連絡事務所を廃止し、三洋化成（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。

年月	沿革
平成20年 1月	米国連結子会社 3 社を、サンナム・コーポレーションを統括会社として再編し、サンヨーケミカル・アンド・レジンス・インコーポレイテッドおよびサンヨーケミカル・テキサス・インクを L L C (有限責任会社) に改組。
平成20年 4月	「韓国三洋化成株式会社」を設立。
平成20年 8月	「桂研究所」稼働開始。
平成22年 1月	台北駐在事務所を廃止し、「台湾三洋化成股?有限公司」を設立。
平成22年10月	衣浦工場で、A O A (アルキレン・オキシド・アダクツ) 製品の生産設備稼働開始。
平成23年 6月	三大雅精細化学品(南通)有限公司の増設プラント稼働開始。
平成24年11月	サンノブコ(株)(現・連結子会社)が中国現地法人「聖大諾象国際貿易(上海)有限公司」の全株式を取得し、子会社化。
平成25年 3月	サンダイヤポリマー(株)(現・連結子会社)株式の追加取得により、出資比率を60%から70%に引き上げ、(高吸水性樹脂の生産・研究開発・販売で新たな合併を開始すべく、三菱化学(株)保有の残り30%は豊田通商(株)が取得する予定。)

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社5社で構成され、生活・健康産業関連分野、石油・輸送機産業関連分野、プラスチック・繊維産業関連分野、情報・電気電子産業関連分野、環境・住設産業関連分野他の各産業関連製品の製造・販売、技術供与を主な内容とし、さらに関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5分野は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### [ 化学品事業 ]

生活・健康産業関連分野 洗剤やヘアケア製品用の界面活性剤および殺菌・抗菌剤などを当社が製造・販売しているほか、ポリエチレングリコール等をサンケミカル(株)が製造し、当社が全量引き取り販売しております。また、紙パルプ用薬剤等をサンノブコ(株)が、高吸水性樹脂をサンダイヤポリマー(株)および三大雅精細化学品(南通)有限公司が製造・販売しております。

石油・輸送機産業関連分野 ポリウレタンフォーム原料等を当社およびサンケミカル(株)が製造し、自動車等のシート用原料として当社が販売しております。サンケミカル(株)が製造した製品は当社が全量引き取り販売しております。自動車内装表皮材用ウレタンビーズを当社が製造・販売しているほか、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLCが製造し、サンナム・コーポレーションが全量引き取り販売しております。また、変速機用やエンジン用オイルの潤滑油に添加する薬剤を、当社が製造・販売しております。

プラスチック・繊維産業関連分野 永久帯電防止剤や顔料分散剤、樹脂改質剤等を当社が製造・販売しているほか、塗料用薬剤をサンノブコ(株)が製造・販売しております。また、繊維用薬剤等を当社が製造・販売しているほか、三洋化成精細化学品(南通)有限公司が製造した製品を、三洋化成(上海)貿易有限公司が全量引き取り販売しております。

情報・電気電子産業関連分野 複写機やプリンター用トナーバインダーを当社が製造・販売するとともに、サンヨーケミカル・アンド・レジンスLLCが製造したものを、サンナム・コーポレーションが全量引き取り販売しているほか、重合トナー中間体を当社が製造・販売しています。また、アルミ電解コンデンサ等の電解液や半導体加工用薬剤などを当社が製造・販売しております。

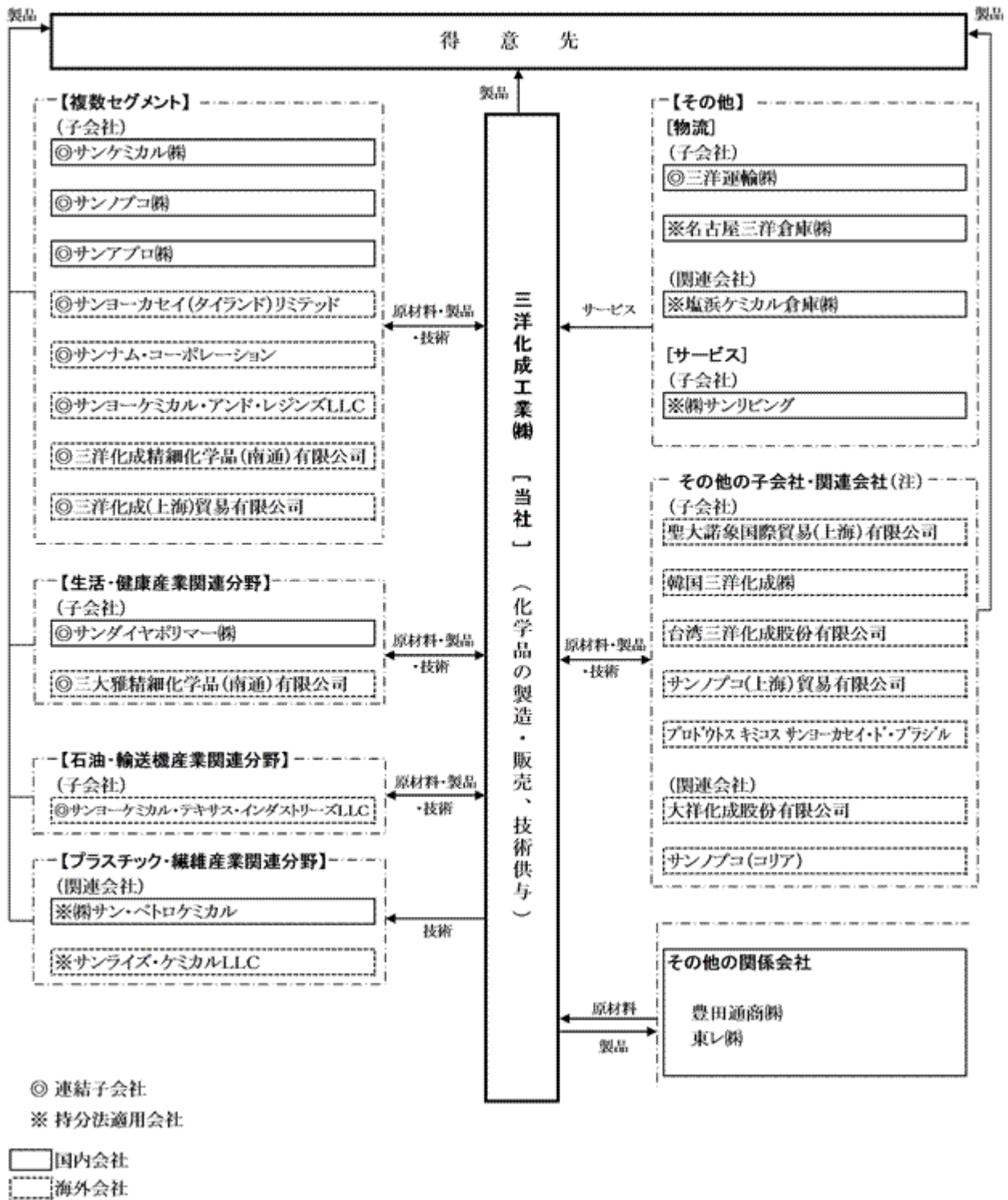
環境・住設産業関連分野他 廃水処理用高分子凝集剤などを当社が製造・販売しているほか、ポリウレタン断熱材の原料を当社およびサンケミカル(株)が製造し、当社が販売しております。

#### [ その他事業 ]

物流 三洋運輸(株)が運送等、名古屋三洋倉庫(株)が保管・荷役、塩浜ケミカル倉庫(株)が保管・荷役・運送取扱いを行っております。

サービス (株)サンリビングが保険・旅行代理業、宅地建物取引業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) セグメント別には区分しておりません。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
サンダイヤポリマー(株) ( 1、6 )	東京都 中央区	2,000	高吸水性樹脂の 製造販売	70.0	当社が一部技術供与。 製造した製品の一部を当社へ 販売。 役員の兼任 無
サンノブコ(株)	京都市 東山区	400	紙パルプ薬剤、塗 料用薬剤、各種工 業用薬剤等の製 造販売	100.0	当社が工場用地を貸与。 当社が製品の一部を供給する とともに、当社製品の一部を 生産。 役員の兼任 1名
サンケミカル(株) ( 1、2 )	川崎市 川崎区	400	ポリウレタン フォーム原料等 の製造	50.0	当社から工場用地を借り受 け、原料は全量当社経由で購 入し、製造した製品は全量当 社へ販売。 役員の兼任 1名
サンアプロ(株) ( 2 )	京都市 東山区	60	特殊触媒等の製 造販売	50.0	当社が製品の一部を供給。 役員の兼任 1名
三洋運輸(株) ( 4 )	大阪府 高槻市	65	運送業	100.0	当社グループ製品の運送。 役員の兼任 1名
サンヨーカセイ (タイランド)リミテッド ( 1 )	タイ国 バンコク市	490,950 千バーツ	界面活性剤・ ウレタン樹脂等 の製造販売	89.0	当社が技術供与。 役員の兼任 1名
サンナム・コーポレーショ ン	米国 ペンシルベ ニア州	400 千米ドル	米国子会社の統 括会社 トナーバイン ダー、ウレタン ビーズ等の販売	100.0	米国における当社グループ製 品の販売。 役員の兼任 1名
サンヨーケミカル・ アンド・レジンスLLC ( 3 )	米国 デラウェア 州	1 米ドル	トナーバイン ダー等の製造	100.0 (100.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
サンヨーケミカル・テキサ ス・インダストリーズLL C ( 3 )	米国 テキサス州	1 米ドル	ウレタンビーズ の製造	100.0 (100.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
三洋化成精細化学品(南 通)有限公司 ( 1 )	中国 江蘇省	27,500 千米ドル	界面活性剤・ ウレタン樹脂等 の製造	100.0	当社が技術供与。 役員の兼任 無
三大雅精細化学品(南通) 有限公司 ( 1、3、7 )	中国 江蘇省	46,900 千米ドル	高吸水性樹脂の 製造販売	70.0 (70.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
三洋化成(上海)貿易有限 公司	中国 上海市	1,800 千米ドル	界面活性剤・ ウレタン樹脂等 の販売	100.0	中国における当社グループ製 品の販売。 役員の兼任 無
(持分法適用会社)					
(株)サン・ペトロケミカル	茨城県 神栖市	400	合成ゴム原料の 製造	50.0	当社が工場用地を貸与。 役員の兼任 3名
塩浜ケミカル倉庫(株)	川崎市 川崎区	30	倉庫業	50.0	当社グループ製品の保管。 役員の兼任 無
サンライズ・ケミカルLL C ( 3 )	米国 テキサス州	37,397 千米ドル	合成ゴム原料の 製造	50.0 (50.0)	当社が金融機関借入等につい て一部保証。 役員の兼任 2名
その他2社					



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)  豊田通商株 ( 5、8 )	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	(被所有割合)  19.5	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売。 当社が豊田通商株の株式を700千株所有。 役員の兼任 1名 当社へ転籍 1名
東レ株 ( 8 )	東京都 中央区	147,873	繊維等の製造 販売	17.4	製品・原材料の売買並びにユーティリティの受給等。 当社が東レ株の株式を4,750千株所有。 当社へ転籍 2名

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 「議決権の所有割合」の( )内は、間接所有割合で内数であります。
4. 前連結会計年度において持分法適用会社であった三洋運輸株式会社は、当社グループにおける重要性が高まったため、連結子会社として連結の範囲に含めております。
5. 豊田通商株との関係内容については「第5 経理の状況」1. 連結財務諸表等「関連当事者情報」の項をご参照ください。
6. サンダイヤポリマー株については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 21,639百万円 |
|          | (2) 経常利益  | 1,167百万円  |
|          | (3) 当期純利益 | 796百万円    |
|          | (4) 純資産額  | 3,570百万円  |
|          | (5) 総資産額  | 14,491百万円 |
7. 三大雅精細化学品(南通)有限公司については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 17,104百万円 |
|          | (2) 経常利益  | 481百万円    |
|          | (3) 当期純利益 | 357百万円    |
|          | (4) 純資産額  | 6,886百万円  |
|          | (5) 総資産額  | 14,932百万円 |
8. 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成25年3月31日現在の従業員数は、1,865人であります。  
なお、セグメント別には従業員を区分しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,246	38.8	15.7	6,430,000

- （注）1．従業員数は就業人員であり、社員（出向者を除く）に常勤嘱託を加えた人数で、使用人兼務取締役及び執行役員は含んでおりません。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3．セグメント別には従業員を区分しておりません。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、三洋化成工業労働組合と称し、上部組織である全国化学労働組合総連合に加盟しております。

平成25年3月31日現在の組合員数は1,201人で、会社との間に特記すべきことはありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機に端を発した欧州経済の減速や中国をはじめとする新興国経済の減速感が強まるなど海外景気の下振れの影響を受け、難しい状況が続きました。

化学業界におきましては、国内外需要の低迷に加え、原燃料価格は乱高下しながらも依然として高水準にあり、為替も会計年度を通してはほぼ前期並みで推移するなど経営環境は厳しい状況にありました。

このような環境下における当連結会計年度の売上高は、中国での高吸水性樹脂設備の増設効果が寄与し、1,426億5千2百万円(前期比1.1%増)となりました。利益面では、増収効果に加えコストダウンなどにより、営業利益は61億8千6百万円(前期比7.4%増)、経常利益は72億6千6百万円(前期比4.4%増)、当期純利益は41億7千9百万円(前期比12.8%増)となり、前期比で増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、液体洗剤用界面活性剤が順調に売り上げを伸ばしましたが、ヘアケア製品用界面活性剤やポリエチレングリコールなどの需要が減少したことにより売上高は横ばいとなりました。

健康産業関連分野は、紙おむつ用高吸水性樹脂の世界的な需要拡大を受け、平成23年6月中国で増設した年間生産能力7万トンの高吸水性樹脂製造設備の稼働が寄与し、売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は552億8千3百万円(前期比8.3%増)、営業利益は28億7千9百万円(前期比4.3%増)となりました。

#### <石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料が国内の自動車生産が回復したことにより、国内向け売り上げが好調に推移しましたが、海外向けが振るわず低調な売上高となりました。一方、潤滑油添加剤が省燃費対応エンジンオイルの需要拡大やこれに適した新製品の上市で大きく売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は327億9千万円(前期比0.6%増)、営業利益は11億2百万円(前期比152.3%増)となりました。

#### <プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、塗料・コーティング用薬剤などが大幅に売り上げを伸ばしましたが、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤の需要が低迷を続けていることなどにより、売り上げは横ばいとなりました。

繊維産業関連分野は、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂の需要が低調に推移し、さらに、欧州市況の悪化を受け、中国を中心とした海外向けのガラス繊維用薬剤や炭素繊維用薬剤の需要が減少したことなどにより、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は175億6千9百万円(前期比5.7%減)、営業利益は20億4百万円(前期比12.7%減)となりました。

#### <情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、粉碎トナー用バインダーが欧州不況などにより需要が低調に推移したものの、重合トナー中間体ポリエステルビーズが大幅に売り上げを伸ばしたことなどにより、順調に売り上げを伸ばしました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液やシリコンウエハ製造用薬剤の需要が低迷を続けているため、売上高が大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は201億1千3百万円(前期比1.9%減)となりましたが商品構成の良化もあり、営業利益は4億9千2百万円(前期比30.0%増)となりました。

< 環境・住設産業関連分野他 >

環境産業関連分野は、主力の高分子凝集剤において新製品の本格的販売を開始しましたが、凝集剤原料の需要低迷により、売り上げは横ばいとなりました。

住設産業関連分野は、建築シーラント用原料の需要は堅調でしたが、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の海外向け販売が低調に推移し、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は168億9千6百万円(前期比7.5%減)、営業損益は2億9千2百万円の損失(前期は1億1千1百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,872	13,293	4,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,473	13,413	1,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	42	406	363
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	252	378
現金及び現金同等物の増減額	2,683	538	3,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	265	265
現金及び現金同等物の期末残高	9,360	10,164	804

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し8億4百万円増加し、101億6千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、132億9千3百万円(前期は88億7千2百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益67億7千3百万円、減価償却費92億5百万円などによる資金の増加が、たな卸資産の増加12億4千1百万円、仕入債務の減少7億8千6百万円、法人税の支払額8億7千4百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、134億1千3百万円(前期は114億7千3百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に110億7千2百万円、子会社株式の追加取得等に21億5百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、4億6百万円(前期は4千2百万円の増加)となりました。これは、配当金の支払い16億5千3百万円などにより資金が減少する一方、借入れにより26億5千2百万円(純額)資金が増加したことなどによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前期比 (%)
	金額(百万円)	
生活・健康産業関連分野	57,526	9.3
石油・輸送機産業関連分野	32,757	2.9
プラスチック・繊維産業関連分野	18,411	1.7
情報・電気電子産業関連分野	19,091	0.5
環境・住設産業関連分野他	16,419	7.8
合計	144,206	2.9

- (注) 1. 生産金額は、平均販売価格により計算しており、セグメント間の内部振替前の数値によって  
おります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 生産実績には委託生産品(商品仕入高)を含んでおりません。

### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産方式ではなく、主として見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前期比 (%)
	金額(百万円)	
生活・健康産業関連分野	55,283	8.3
石油・輸送機産業関連分野	32,790	0.6
プラスチック・繊維産業関連分野	17,569	5.7
情報・電気電子産業関連分野	20,113	1.9
環境・住設産業関連分野他	16,896	7.5
合計	142,652	1.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
豊田通商(株)	18,025	12.8	18,040	12.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

わが国経済は、円高是正と株価回復など明るい兆しがみえるものの、大幅な国内需要の拡大は見込めず、世界景気の先行きも不透明であり引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分に認識し、当社グループの基本である新製品開発力・技術力を生かした事業運営の推進という原点に戻り、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、

製品・技術開発アイテムの選択と戦力の集中

生産革新の継続

グローバル化の推進

グループ経営の強化 等

の施策を確実に実践し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいり所存です。

また、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつと位置づけ経営の統治機能の充実を図るとともに、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの整備に注力してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月14日）現在に当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。

従って、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退等に伴い需要が縮小する場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替レート

当社グループの海外における事業展開の拡大に伴い、為替レートの変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が拡大しております。

#### (3) 原料価格の変動

当社グループが使用する原料の主要部分は原油に由来しておりますが、原油価格については中東情勢・需給バランス・為替等の様々な要因により変動します。原油価格の上昇に伴う原料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼします。

#### (4) 地震等の自然災害

当社の主力工場である名古屋工場が位置する愛知県を含む東海地方は、東海地震の対象地域となっております。

当社グループでは、地震対策として設備等の耐震構造の強化並びに生産拠点の複数化等の対策を実施しており、東日本大震災において大きな被害をもたらした液状化についても、順次、対策を実施しております。

しかし、大地震が発生した場合には、様々な要因により生産・販売活動が停止するなど、当社グループの業績及び財務状況に大きな悪影響をもたらす恐れがあります。

#### (5) カントリーリスク

当社グループは、米国・タイに続き中国における生産拠点を構築するなど、海外への事業展開を拡大しております。

このようなグローバル化の進展は、進出国における 予期しない法律または規制の変更、政治要因による社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
三洋化成工業株式会社(当社)	カーペンター・カンパニー	米国	ウレタンフォーム用ポリオール	1. 技術情報の提供 2. 製造権及び販売権の許諾	昭和62年4月22日から平成29年4月22日まで
三洋化成工業株式会社(当社)	インディア・グライコールズ・リミテッド	インド	界面活性剤	1. 技術情報の提供 2. 製造権及び販売権の許諾	平成7年9月19日から平成27年9月18日まで

(注) 上記の技術援助契約においては、ロイヤルティとして正味売上高に一定率を乗じた金額を受取っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、パフォーマンス・ケミカルズ(機能化学品)を通じて社会に貢献することを基本戦略として、基盤となる技術の深耕、新製品開発ならびに顧客への対応力の強化等、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、当社グループの研究開発は、事業研究本部、開発研究本部、研究業務本部、各分社R&D及び連結子会社のサンダイヤポリマー(株)、サンノブコ(株)、サンアプロ(株)の研究部門で推進しており、研究開発人員数はグループ全体で412名であり、これは当社グループ全人員の約四分の一に当たります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、45億1千1百万円であり、各セグメントにおける主な研究開発成果は次のとおりであります。

### (1) 生活・健康産業関連分野

本分野では、生活に密着した日用品向けの多様なニーズにきめ細かく対応する、シャンプー基材・洗剤用の界面活性剤応用製品・紙オムツ用高吸水性樹脂や、臨床検査試薬キットならびに医療用機材などの製品を開発しております。主な成果としては、紙オムツの薄型化に貢献する「サンウエットSG」の品種を拡充したことや、臨床検査試薬キット「スフィアライト」を拡充し、国内外への拡販につなげたことなどが挙げられます。

### (2) 石油・輸送機産業関連分野

本分野では、潤滑油・燃料油の添加剤など自動車関連の化学品や自動車シートクッション用ポリウレタンフォーム原料、および切削油といった金属加工用薬剤などの製品を開発しております。主な成果としては、省燃費性能に優れる無断変速機用粘度指数向上剤やガソリンエンジン油用粘度指数向上剤等の「高機能アクループ」を拡充したこと、自動車シートクッションの軽量化が可能なポリプロピレングリコール「プライムポール」の新規製造プロセスを開発したことなどがあげられます。

### (3) プラスチック・繊維産業関連分野

本分野では、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤や、樹脂用の顔料分散剤、モデル用合成木材といったプラスチック関連製品、化学繊維やガラス・炭素繊維などの各種繊維用の薬剤などを開発しております。主な成果としては、少量添加で樹脂特性を損なわず帯電防止機能を発現する永久帯電防止剤「ペレクトロン」を拡充したことや、生物由来の資源を原料とした環境配慮型合成木材「グリーンモジュール」を開発したことなどがあげられます。

### (4) 情報・電気電子産業関連分野

本分野では、複写機やプリンター用のトナーバインダーや電子部品製造用の工程薬剤あるいはコンデンサ用電解液など情報・電気電子産業に使用される製品を開発しております。主な成果としては、LED封止材の透明性を維持できるエポキシ樹脂硬化促進剤「RSシリーズ」を開発したことや、アンチモンを使用しない熱潜在性カチオン重合開始剤「TAシリーズ」を開発したことなどがあげられます。

### (5) 環境・住設産業関連分野他

本分野では、下排水浄化用の水処理薬剤や、住宅用断熱材に用いられるポリウレタンフォーム原料、建築シーラント原料などの製品を開発しております。主な成果としては、揮発性有機化合物(VOC)低減に貢献する水系建築塗料用のエマルジョン型消泡剤を上市したことなどがあげられます。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、中国での高吸水性樹脂設備の増設効果が寄与し、1,426億5千2百万円(前期比1.1%増)となりました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、原燃料価格が乱高下しながらも引き続き高水準で推移したことにより、売上原価率は前連結会計年度の82.9%から83.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比294百万円減少し、対売上高比率は前連結会計年度の13.0%から12.7%へ0.3ポイント低下しました。

研究開発費は、前期比159百万円減少し、対売上高比率は、前連結会計年度の3.3%から3.2%へ0.1ポイント低下しました。

#### (営業利益、経常利益及び当期純利益)

営業利益は、増収効果に加えコストダウンなどにより、61億8千6百万円(前期比7.4%増)となりました。また、売上高営業利益率も前連結会計年度の4.1%から4.3%へ0.2ポイント上昇しました。

経常利益は、持分法投資損益の悪化などがあったものの、営業利益の増益、為替差益の計上等により、72億6千6百万円(前期比4.4%増)となりました。

当期純利益は、41億7千9百万円(前期比12.8%増)となりました。

### (2)財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産は、売上高の増加や増益により現金及び預金が8億4百万円、受取手形及び売掛金が5億9千9百万円それぞれ増加、三大雅精細化学品(南通)有限公司における第3期増設による売上拡大などによりたな卸資産が17億2千3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて30億円増加し738億7千万円となりました。

#### (固定資産)

固定資産は、有形固定資産の増加17億6千4百万円、子会社株式の追加取得に伴うのれん発生などによる無形固定資産の増加15億5千5百万円などにより、前連結会計年度末に比べて32億4千1千万円増加し815億6千7百万円となりました。

#### (流動負債)

流動負債は、子会社株式の追加取得および三大雅精細化学品(南通)有限公司における運転資金増などによる短期借入金の増加46億6千2百万円などにより、前連結会計年度末に比べて36億3千6百万円増加し504億9千1百万円となりました。

#### (固定負債)

固定負債は、長期借入金が8億9千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて11億4千8百万円減少し106億6千6百万円となりました。

流動資産から流動負債を差し引いた運転資本は233億7千9百万円、流動比率は146.3%となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ37億5千3百万円増加し、942億7千9百万円となりました。これは、当期純利益41億7千9百万円、為替換算調整勘定10億7千2百万円などの増加が、配当金16億5千4百万円などによる減少を上回ったものです。自己資本比率は、前連結会計年度末の58.5%から0.2ポイント上昇し58.7%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の791.46円から827.72円と36.26円増加しました。

### (3)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では当連結会計年度に、当社において74億6千9百万円、連結子会社を含めたグループトータルで98億9千9百万円の設備投資を実施しました。

生産設備に関しては、当社において生産能力増強に24億6千3百万円、合理化に11億7百万円の設備投資を実施し、サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLCで潤滑油添加剤製造設備の新設(投資総額6億6千5百万円)に5億7千7百万円、三洋化成精細化学品(南通)有限公司で3億9千万円の投資を実施しました。

研究開発力強化のための研究設備への投資としては、グループ全体で3億2千4百万円の投資を実施しました。

上記、設備投資の所要資金については、自己資金および借入金を充当しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
名古屋工場 (愛知県東海市)	ポリウレタンフォーム原料、 各種界面活性剤、樹脂分散 剤、ウレタンビーズ製造設備 他	全セグメント	2,483	5,905	570 (99)	243	9,203	229
衣浦工場 (愛知県半田市)	ポリウレタンフォーム原料 製造設備、倉庫施設他	全セグメント	1,872	2,299	3,797 (107)	19	7,989	25
京都工場 (京都市東山区)	潤滑油添加剤、繊維製造用薬 剤の製造設備他	全セグメント	547	1,593	42 (18)	85	2,269	119
鹿島工場 (茨城県神栖市)	トナーバインダー、重合ト ナー中間体製造設備他	全セグメント	3,379	5,704	1,380 (131)	3,393	13,858	200
本社・研究所 (京都市東山区)	研究開発設備・その他設備	全セグメント	1,905	8	28 (7)	410	2,353	391
桂研究所 (京都市西京区)	研究開発設備	全セグメント	1,161	17	383 (6)	106	1,669	86

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
サンダイヤポリマー(株)	名古屋製造部 (愛知県東海市)	高吸水性樹脂製造 設備	生活・健康産業 関連分野	730	997	-	29	1,756	28
サンダイヤポリマー(株)	大垣製造部 (岐阜県大垣市)	高吸水性樹脂製造 設備	生活・健康産業 関連分野	64	217	-	2	284	17
サンケミカル(株)	川崎工場 (川崎市川崎区)	ポリウレタン フォーム原料製造 設備他	全セグメント	259	979	-	24	1,263	47
サンノブコ(株)	名古屋事業所 (愛知県東海市)	紙パルプ薬剤、特 殊コーティング剤 等の製造設備及び 研究所	全セグメント	927	646	-	72	1,646	70

## (3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サンヨーカセイ(タイ ランド)リミテッド	ラヨン工場 (タイ国ラヨン県)	ウレタン樹脂原 料等の製造設備	全セグメント	97	172	419 (124)	85	774	66
サンヨーケミカル・ア ンド・レジズLLC	米国 ペンシルベニア州	トナーバイン ダー等の製造設 備	情報・電気電子産 業関連分野他	7	33	17 (5)	630	688	2
サンヨーケミカル・テ キサス・インダスト リーズLLC	米国 テキサス州	ウレタンビーズ 製造設備	石油・輸送機産業 関連分野	200	237	62 (28)	9	508	9
三洋化成精細化学品 (南通)有限公司	中国 江蘇省南通市	産業用界面活性 剤、繊維用薬剤 等の製造設備他	プラスチック・織 維産業関連分野他	269	1,174	-	293	1,736	104
三大雅精細化学品 (南通)有限公司	中国 江蘇省南通市	高吸水性樹脂製 造設備	生活・健康産業 関連分野	1,109	5,636	-	183	6,929	112

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等を含みません。

2. サンダイヤポリマー(株)、サンケミカル(株)及びサンノプロ(株)は工場用地を賃借しております。

三洋化成精細化学品(南通)有限公司及び三大雅精細化学品(南通)有限公司は土地の使用権を有しておりま  
す。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画は、翌連結会計年度以降の需要予測等に基づき原則的に各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。その所要資金については自己資金、借入金でまかなう予定であります。

#### (1) 重要な設備の新設、改修等の計画

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	セグメントの 名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (月間)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	トナーパイ ンダー製造 設備	情報・電気 電子産業関 連分野	2,166	2,219	自己資金及 び借入金	平成23年6月	平成25年6月	817トン
提出会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	潤滑油添加 剤製造設備	石油・輸送 機産業関連 分野	2,027	2,279	自己資金及 び借入金	平成19年10月	平成25年6月	(注) 2 1,708トン
サンヨーカ セイ(タイ ランド)リ ミテッド ラヨン工場	タイ国ラヨ ン県	有機合成 設備	プラスチッ ク・繊維産 業関連分野	121	-	借入金	平成24年12月	平成26年1月	183トン
サンヨーケ ミカル・ア ンド・レジ ンズLLC	米国 ペンシルベ ニア州	潤滑油添加 剤製造設備	石油・輸送 機産業関連 分野	665	577	自己資金及 び借入金	平成20年10月	平成25年2月	325トン
三洋化成精 細化学品(南 通)有限公司	中国 江蘇省南通 市	有機合成 設備	石油・輸送 機産業関連 分野	380	368	自己資金及 び借入金	平成23年5月	平成25年1月	208トン

(注) 1. 上記金額には消費税等は含みません。

2. 当社鹿島工場潤滑油添加剤製造設備につきましては、3月末時点で一部稼働(増加能力1,500トン/月)しておりますが、投資予定金額ならびに完成後の増加能力(1,708トン/月)は一部稼働分も含めたものを記載しております。また完了年月は3月末時点で未稼働部分の稼働予定月を記載しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

定期的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	117,673,760	117,673,760	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,100	117,673	-	13,051	-	12,191

(注) 上記の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	31	196	122	5	6,372	6,764	-
所有株式数 (単元)	-	14,649	813	57,714	14,196	49	29,643	117,064	609,760
所有株式数の 割合(%)	-	12.51	0.70	49.30	12.13	0.04	25.32	100	-

(注) 自己株式7,382,003株は、「個人その他」の欄に7,382単元及び「単元未満株式の状況」の欄に3株それぞれ含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
豊田通商株式会社	名古屋市中央区名駅4-9-8	21,431	18.21
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,133	16.26
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4-1-1	5,529	4.70
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	5,306	4.51
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,068	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,188	2.71
三洋化成従業員持株会	京都市東山区一橋野本町11-1	2,704	2.30
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リユーエス タックス エグゼンプテド ペンションファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,553	1.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,456	1.24
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,257	1.07
計	-	65,627	55.77

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,188,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,456,000株、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 1,257,000株は信託業務に係る株式であります。

2. 上記の大株主の状況には、自己株式(7,382,003株)は、含まれておりません。

3. サンダーソン・パートナーズ・リミテッド(サンダーソン・アセット・マネジメント・リミテッドから商

号

変更) から、平成25年4月4日付で、大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成25年3月28日現在で6,932千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
サンダーソン・パートナーズ・リミテッド	英国ロンドン、ダブリュー1エス 3 ピーアール、セヴィルロウ20、ヒースコートハウス	6,932	5.89

4. 三井住友信託銀行株式会社から、平成24年9月6日付で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成24年8月31日現在で三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者として、以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,800	2.38
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	266	0.23
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,745	1.48
計	-	4,811	4.09

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,382,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,682,000	109,682	同上
単元未満株式	普通株式 609,760	-	-
発行済株式総数	117,673,760	-	-
総株主の議決権	-	109,682	-

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,382,000	-	7,382,000	6.27
計	-	7,382,000	-	7,382,000	6.27

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,687	3,172,813
当期間における取得自己株式	2,083	1,052,939

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,382,003	-	7,384,086	-

(注) 当期間の保有自己株式数は、平成25年5月31日時点のものであります。

### 3【配当政策】

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。配当性向は30%以上をめどに、安定配当を実施することを基本方針としております。内部留保資金については将来の成長につながる投資に活用したいと考えております。

また、会社法第459条第1項および会社法第460条第1項の規定に基づき、「株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会でありませ

す。  
 なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	827	7.5
平成25年5月17日 取締役会決議	827	7.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	665	592	726	707	548
最低(円)	406	445	465	478	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	453	452	513	536	534	527
最低(円)	421	405	418	502	474	496

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

平成25年6月14日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		家永 昌明	昭和20年2月10日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年4月 生産本部副本部長 平成元年6月 取締役生産本部副本部長兼名古屋工場長 平成2年4月 取締役生産本部長兼名古屋工場長 平成5年6月 取締役生産本部長兼生産技術 本部長 平成7年6月 常務取締役生産本部長 平成11年4月 常務取締役生産機能担当兼分社グループ担当 平成11年6月 専務取締役生産機能担当兼分社グループ担当 平成12年4月 専務取締役営業機能担当兼東京支社長兼分社グループ担当 平成13年4月 専務取締役営業機能担当兼東京支社長 平成15年6月 代表取締役社長兼執行役員社長生産機能担当 平成16年4月 代表取締役社長兼執行役員社長 平成23年6月 取締役会長(現)	( 3 )	74
代表取締役社長	執行役員社長	安藤 孝夫	昭和28年3月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年6月 取締役研究本部副本部長 平成13年4月 取締役研究本部長 平成15年6月 執行役員研究本部長 平成16年6月 執行役員国際事業推進本部長 平成19年6月 執行役員兼サンノブコ(株)代表取締役社長 平成20年6月 常務執行役員兼サンノブコ(株)代表取締役社長 平成22年6月 取締役兼専務執行役員営業第一部門担当 平成23年6月 代表取締役社長兼執行役員社長(現)	( 3 )	42
取締役	専務執行役員 営業第二部門担当 兼国際事業推進本部長	矢野 達司	昭和26年6月21日生	昭和49年4月 (株)トーメン入社 平成11年7月 米国トーメン社化学品事業部門長 平成15年6月 (株)トーメン執行役員北米総支配人兼米国トーメン社社長 平成18年4月 当社理事営業業務本部長 平成18年6月 取締役兼執行役員営業業務本部長 平成19年6月 取締役兼執行役員国際事業推進本部長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員国際事業推進本部長 平成24年1月 取締役兼常務執行役員営業第二部門担当兼国際事業推進本部長兼購買本部長 平成24年6月 取締役兼専務執行役員営業第二部門担当兼国際事業推進本部長(現)	( 3 )	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 研究部門担当兼研 究業務本部長兼生 産技術本部長	吉野 隆	昭和26年2月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成5年4月 生産技術部長 平成11年3月 京都工場長 平成12年7月 社員理事生産技術本部長兼京都工 場長 平成15年6月 執行役員生産技術本部長 平成21年6月 常務執行役員生産技術本部長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員生産部門担 当兼生産技術本部長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員研究部門担 当兼生産技術本部長担当兼研究業 務本部長 平成23年8月 取締役兼常務執行役員研究部門担 当兼研究業務本部長兼生産技術 本部長 平成24年6月 取締役兼専務執行役員研究部門担 当兼研究業務本部長兼生産技術 本部長(現)	( 3 )	11
取締役	常務執行役員 生産部門担当兼生 産本部長兼生産業 務本部長	堀井 啓右	昭和26年9月27日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年2月 生産技術部長 平成14年4月 名古屋工場長兼衣浦分工場長 平成15年7月 生産本部副本部長兼名古屋工場長 平成16年6月 執行役員生産本部長 平成22年6月 常務執行役員生産本部長兼生産業 務本部長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員生産部門担 当兼生産本部長兼生産業務本部 長(現)	( 3 )	19
取締役	常務執行役員 企業倫理担当兼間 接部門担当兼総合 事務本部長	大西 亨	昭和26年6月18日生	昭和50年4月 東レ(株)入社 平成13年4月 同社商品事業管理室長兼経営企画 第1室主幹 平成14年6月 Toray Industries(South china)Co.,Ltd.取締役兼Toray Industries(H.K.)Ltd.取締役兼 東レ(株)財務経理部門主幹(香港 ・華南地区財經チーフ) 平成20年6月 一村産業(株)取締役 平成22年6月 一村産業(株)常務取締役 平成23年6月 当社執行役員総合事務本部長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員企業倫 理担当兼間接部門担当兼総合事 務本部長(現)	( 3 )	5
取締役	執行役員 営業第一部門担当 兼生活・繊維本部 長	鳴瀧 英也	昭和33年9月22日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年11月 二橋事業本部生活産業部長 平成20年10月 安井事業本部副本部長 平成21年2月 鳴瀧事業本部長 平成22年6月 執行役員生活・繊維本部長 平成24年1月 執行役員営業第一部門担当兼生活 ・繊維本部長 平成24年6月 取締役兼執行役員営業第一部門担 当兼生活・繊維本部長(現)	( 3 )	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		上野 観	昭和22年8月27日生	昭和45年4月 日本石油化学㈱入社 平成13年4月 同社総務人事部長 平成14年6月 同社執行役員総務人事部長 平成16年6月 同社常務取締役執行役員 平成17年6月 新日本石油㈱常務取締役執行役員 需給本部長 平成18年4月 同社常務取締役執行役員化学品本 部長 平成20年6月 同社取締役常務執行役員化学品本 部長 ㈱サン・ベトロケミカル代表取締役副社 長兼任 当社監査役兼任 平成22年7月 J X日鉱日石インフォテクノ㈱代 表取締役社長 平成23年6月 当社取締役(現)	( 3 )	3
監査役 (常勤)		苅坂 剛	昭和27年1月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年4月 京都営業所長 平成11年4月 繊維製造産業部長 平成15年4月 テクニカル監査室長 平成19年7月 監査本部長 平成22年6月 監査役(現)	( 4 )	8
監査役 (常勤)		森 良幸	昭和24年10月29日生	昭和48年4月 東レ㈱入社 平成9年4月 同社経理部中京経理室長 平成12年6月 同社ケミカル事業企画管理室長兼 経営企画第1室主幹 平成15年10月 Toray Industries(Thailand)Co., Ltd.取締役兼Thai Toray Synthetics Co.,Ltd.取締役兼 東レ㈱財務経理部門主幹(タイ地区財經 チーフ) 平成16年6月 東レ㈱関連業務部長兼経営企画室 主幹 平成18年6月 同社水処理事業企画推進部長 平成19年6月 同社水処理・環境事業企画管理室 長 平成24年6月 当社監査役(現)	( 4 )	1
監査役		清水 順三	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱(現 トヨタ 自動車㈱)入社 平成8年1月 Toyota Motor Corporation Australia Ltd. 出向 基幹職1級(部長級) 平成13年1月 豊田通商㈱理事 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役(現) 平成23年6月 豊田通商㈱代表取締役副会長 平成24年6月 同社代表取締役会長(現)	( 5 )	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中野 治雄	昭和28年1月27日生	昭和51年4月 日本石油化学㈱入社 平成11年10月 同社人事部副部長 平成12年7月 同社特殊製品部販売1グループ リーダー(副理事) 平成15年1月 同社基礎化学品本部副本部長 平成16年6月 同社基礎化学品本部長 平成17年6月 同社執行役員基礎化学品本部長 平成18年6月 新日本石油㈱執行役員化学品本部 オレフィン部長 平成20年4月 同社執行役員化学品本部機能化学 品1部長 平成22年6月 J X日鉱日石エネルギー㈱常務執 行役員化学品本部副本部長 当社監査役(現) 平成24年7月 J X日鉱日石エネルギー㈱常務執 行役員機能化学品本部長(現)	( 4 )	6
計						206

(注) 1. 取締役 上野 観は、「社外取締役」であります。

2. 監査役 森 良幸、清水 順三、中野 治雄は、「社外監査役」であります。

3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間、

4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、

5. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、

6. 所有株式数は、平成25年5月31日現在のものです。

7. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の区分を明確にし、迅速かつ効率的な経営を目指し、平成15年6月より執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼任を含め平成25年6月14日現在で15名であります。

8. 平成25年6月21日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）も含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		家永 昌明	昭和20年2月10日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年4月 生産本部副本部長 平成元年6月 取締役生産本部副本部長兼名古屋工場長 平成2年4月 取締役生産本部長兼名古屋工場長 平成5年6月 取締役生産本部長兼生産技術 本部長 平成7年6月 常務取締役生産本部長 平成11年4月 常務取締役生産機能担当兼分社グループ担当 平成11年6月 専務取締役生産機能担当兼分社グループ担当 平成12年4月 専務取締役営業機能担当兼東京支社長兼分社グループ担当 平成13年4月 専務取締役営業機能担当兼東京支社長 平成15年6月 代表取締役社長兼執行役員社長生産機能担当 平成16年4月 代表取締役社長兼執行役員社長 平成23年6月 取締役会長（現）	( 3 )	74
代表取締役社長	執行役員社長	安藤 孝夫	昭和28年3月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年6月 取締役研究本部副本部長 平成13年4月 取締役研究本部長 平成15年6月 執行役員研究本部長 平成16年6月 執行役員国際事業推進本部長 平成19年6月 執行役員兼サンノブコ㈱代表取締役社長 平成20年6月 常務執行役員兼サンノブコ㈱代表取締役社長 平成22年6月 取締役兼専務執行役員営業第一部門担当 平成23年6月 代表取締役社長兼執行役員社長（現）	( 3 )	42
取締役	専務執行役員 営業第二部門担当 兼国際事業推進本部長	矢野 達司	昭和26年6月21日生	昭和49年4月 ㈱トーメン入社 平成11年7月 米国トーメン社化学品事業部門長 平成15年6月 ㈱トーメン執行役員北米総支配人兼米国トーメン社社長 平成18年4月 当社理事営業業務本部長 平成18年6月 取締役兼執行役員営業業務本部長 平成19年6月 取締役兼執行役員国際事業推進本部長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員国際事業推進本部長 平成24年1月 取締役兼常務執行役員営業第二部門担当兼国際事業推進本部長兼購買本部長 平成24年6月 取締役兼専務執行役員営業第二部門担当兼国際事業推進本部長（現）	( 3 )	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 研究部門担当兼研究業務本部長兼生産技術本部長	吉野 隆	昭和26年2月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成5年4月 生産技術部長 平成11年3月 京都工場長 平成12年7月 社員理事生産技術本部長兼京都工場長 平成15年6月 執行役員生産技術本部長 平成21年6月 常務執行役員生産技術本部長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員生産部門担当兼生産技術本部長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員研究部門担当兼生産技術本部長 平成23年8月 取締役兼常務執行役員研究部門担当兼研究業務本部長兼生産技術本部長 平成24年6月 取締役兼専務執行役員研究部門担当兼研究業務本部長兼生産技術本部長(現)	( 3 )	11
取締役	専務執行役員 生産部門担当兼生産本部長兼生産業務本部長	堀井 啓右	昭和26年9月27日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年2月 生産技術部長 平成14年4月 名古屋工場長兼衣浦分工場長 平成15年7月 生産本部副本部長兼名古屋工場長 平成16年6月 執行役員生産本部長 平成22年6月 常務執行役員生産本部長兼生産業務本部長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員生産部門担当兼生産本部長兼生産業務本部長 平成25年6月 取締役兼専務執行役員生産部門担当兼生産本部長兼生産業務本部長(現)	( 3 )	19
取締役	常務執行役員 企業倫理担当兼間接部門担当	大西 亨	昭和26年6月18日生	昭和50年4月 東レ(株)入社 平成13年4月 同社商品事業管理室長兼経営企画第1室主幹 平成14年6月 Toray Industries(South china)Co.,Ltd.取締役兼Toray Industries(H.K.)Ltd.取締役兼東レ(株)財務経理部門主幹(香港・華南地区財經チーフ) 平成20年6月 一村産業(株)取締役 平成22年6月 一村産業(株)常務取締役 平成23年6月 当社執行役員総合事務本部長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員企業倫理担当兼間接部門担当兼総合事務本部長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員企業倫理担当兼間接部門担当(現)	( 3 )	5



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業第一部門担当 兼生活・繊維本部 長	鳴瀧 英也	昭和33年9月22日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年11月 二橋事業本部生活産業部長 平成20年10月 安井事業本部副本部長 平成21年2月 鳴瀧事業本部長 平成22年6月 執行役員生活・繊維本部長 平成24年1月 執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長 平成24年6月 取締役兼執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長(現)	( 3 )	5
取締役		上野 観	昭和22年8月27日生	昭和45年4月 日本石油化学(株)入社 平成13年4月 同社総務人事部長 平成14年6月 同社執行役員総務人事部長 平成16年6月 同社常務取締役執行役員 平成17年6月 新日本石油(株)常務取締役執行役員 需給本部長 平成18年4月 同社常務取締役執行役員化学品本 部長 平成20年6月 同社取締役常務執行役員化学品本 部長 (株)サン・ペトロケミカル代表取締役副社 長兼任 当社監査役兼任 平成22年7月 J X日鉱日石インフォテクノ(株)代 表取締役社長 平成23年6月 当社取締役(現)	( 3 )	3
監査役 (常勤)		森 良幸	昭和24年10月29日生	昭和48年4月 東レ(株)入社 平成9年4月 同社経理部中京経理室長 平成12年6月 同社ケミカル事業企画管理室長兼 経営企画第1室主幹 平成15年10月 Toray Industries(Thailand)Co., Ltd.取締役兼Thai Toray Synthetics Co.,Ltd.取締役兼 東レ(株)財務経理部門主幹(タイ地区財経 チーフ) 平成16年6月 東レ(株)関連業務部長兼経営企画室 主幹 平成18年6月 同社水処理事業企画推進部長 平成19年6月 同社水処理・環境事業企画管理室 長 平成24年6月 当社監査役(現)	( 4 )	1
監査役 (常勤)		苅坂 剛	昭和27年1月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年4月 京都営業所長 平成11年4月 繊維製造産業部長 平成15年4月 テクニカル監査室長 平成19年7月 監査本部長 平成22年6月 当社監査役(現)	( 4 )	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		清水 順三	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売(株) (現 トヨタ自動車(株)) 入社 平成8年1月 Toyota Motor Corporation Australia Ltd. 出向 基幹職1級(部長級) 平成13年1月 豊田通商(株) 理事 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役(現) 平成23年6月 豊田通商(株) 代表取締役副会長 平成24年6月 同社代表取締役会長(現)	( 5 )	15
監査役		中野 治雄	昭和28年1月27日生	昭和51年4月 日本石油化学(株) 入社 平成11年10月 同社人事部副部長 平成12年7月 同社特殊製品部販売1グループ リーダー(副理事) 平成15年1月 同社基礎化学品本部副部長 平成16年6月 同社基礎化学品本部長 平成17年6月 同社執行役員基礎化学品本部長 平成18年6月 新日本石油(株) 執行役員化学品本部 オレフィン部長 平成20年4月 同社執行役員化学品本部機能化学 品1部長 平成22年6月 J×日鉱日石エネルギー(株) 常務執 行役員化学品本部副部長 当社監査役(現) 平成24年7月 J×日鉱日石エネルギー(株) 常務執 行役員機能化学品本部長(現)	( 4 )	6
計						206

- (注) 1. 取締役 上野 観は、「社外取締役」であります。
2. 監査役 森 良幸、清水 順三、中野 治雄は、「社外監査役」であります。
3. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 所有株式数は、平成25年5月31日現在のものです。
7. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の区分を明確にし、迅速かつ効率的な経営を目指し、平成15年6月より執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼任を含め平成25年6月21日開催予定の定時株主総会直後の取締役会決議により16名となる予定であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を実現するため、当社グループでは「会社は株主をはじめとするステークホルダーすべてにフェアに責任を持つ」という共通認識のもと、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つとして位置付けております。

また、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、企業価値を高める経営を進めることにより、企業の社会的責任を果たすことを経営の根幹としております。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

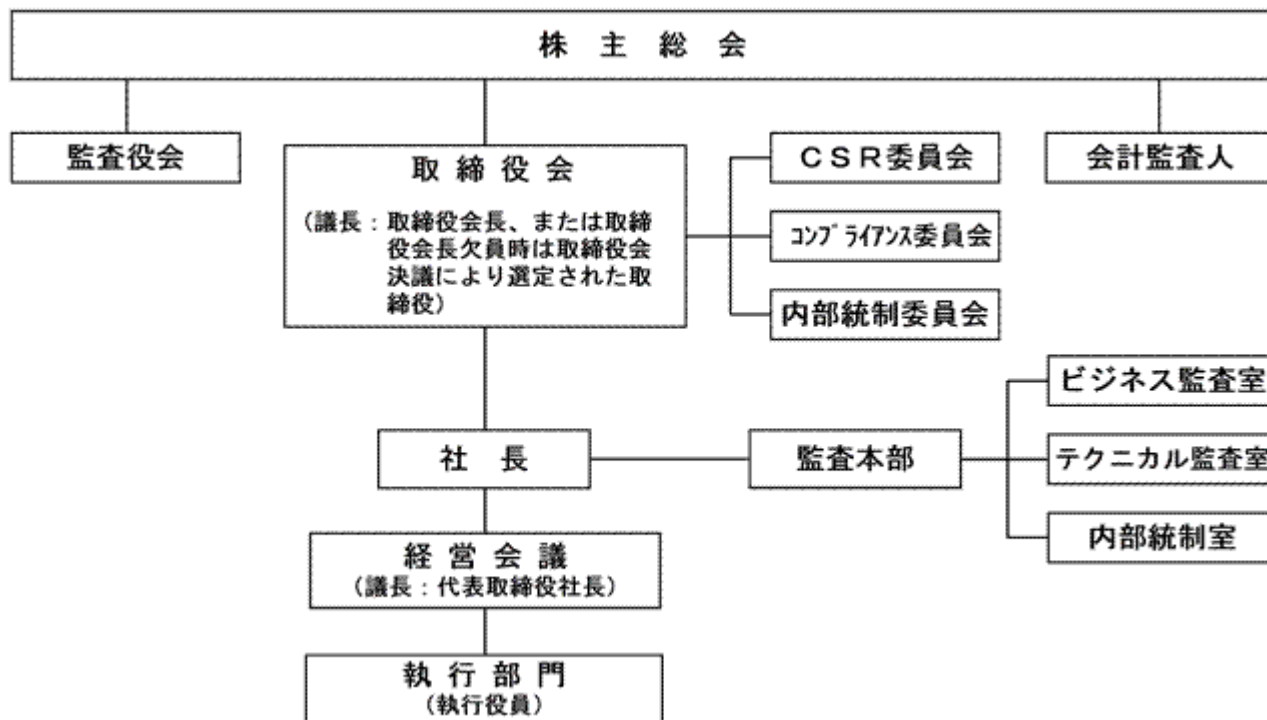
当社は監査役設置会社であります。監査役4名のうち3名は社外監査役であります。各監査役は独立した立場から監査を行う能力・識見を有しております。当社の広範な業務に精通した社内出身の監査役の知見と、企業経営に従事した経験や経理・財務に関する業務に従事した経験を有する社外監査役の知見を活用して、取締役の職務の執行を監査しております。取締役については、任期を1年とし、取締役8名のうち1名は社外取締役であります。

また、取締役会が決定した経営方針に従い業務執行を行う執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行の区分を明確にしております。

取締役会は毎月原則1回開催し、経営方針等の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。取締役会長は、執行役員を兼務せず、また代表権を持たない取締役とし、取締役会を招集しその議長となります。

経営会議は毎月原則2回開催し、取締役会により決定された経営方針等に基づき重要な業務執行上の決定を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要（平成25年6月14日現在）



##### ・企業統治の体制を採用する理由

企業経営の高度な専門知識と豊富な経験を有する取締役により構成される取締役会が経営の意思決定を行い、当社の業務に精通し業務に関する高度な専門知識を有する執行役員がその職務を執行することにより、会社の業務執行が適正かつ円滑に行われる体制となっております。これに加え、独立した立場から社外取締役が経営の意思決定に関与することにより、取締役会の意思決定機能および監督機能が強化され、監査役の厳正な監査が行われることとあいまって、経営への監視が行きとどく現在の体制が当社のガバナンス体制として最適と考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、下記の「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、整備を進めております。  
「内部統制に関する基本方針」

当社は、「社是」、「企業倫理憲章」の実践を通じ継続的な企業価値向上をめざします。

そのため、財務報告の信頼性を確保するとともに、業務の有効性と効率性の確保、コンプライアンスおよび資産の保全を目的とした内部統制システムの確立に努めます。

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

( i ) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法令・定款に定めるもののほか、定められた取締役会規程に則り運営します。運営状況については監査役が監査し、結果を取締役に報告します。取締役会は、原則として月に1回開催し、重要な業務執行の決定のほか代表取締役・業務執行取締役の職務の執行を監督します。

企業倫理の確立と実践については、企業倫理担当取締役を任命し、「企業倫理憲章」を定め、よりよい社会の建設に向かって企業活動を行います。

取締役会直轄の組織として、CSR委員会、コンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置し、コーポレートガバナンスの強化を図ります。

CSR委員会は、CSR活動についての基本方針および重要施策を審議・決定し、全社的な活動の指示を行います。コンプライアンス委員会は、法令順守や社会規範および企業倫理憲章、会社規則等の順守並びにその徹底を図るための基本方針、施策を決定します。また、コンプライアンスに関する相談窓口として、内部通報窓口（ホットライン）を社内外に設けて対応します。内部統制委員会は、当社および当社グループの内部統制システム全般の基本方針を策定するとともに、内部統制システムの整備・運用・評価・改善活動を指導・監督します。

( ) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

就業規則、業務責任規定、業務実行責任者および手続規定等の社内規定に基づき職務を執行します。「社是」、「企業倫理憲章」の実践に努め、「CSRガイドライン」、「従業員行動指針」および「コンプライアンスの心得」に基づき、「よき企業人」として行動します。また、監査本部が、これらの実施状況を監査します。

b. 取締役および使用人の職務の適正を確保するための体制

( ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会・経営会議等の重要な会議の議事録、稟議書等の職務の執行に係る決裁書類、会社の権利義務を証する各種契約文書等の重要な業務執行関連文書については、定められた文書管理規定等の社内規定に基づき管理・保存します。

( ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社および当社グループを取り巻く主要なリスクについては、定められた業務責任規定、業務実行責任者および手続規定、内部監査規定、取引（販売）規定、経理規定、製造物責任（PL）基本規定、情報システムセキュリティ規定等の規定のもと、所管部署がリスク管理をします。また、積極的に教育活動を行います。

地震等の大規模災害や事故で被害を受けた場合でも、事業活動レベルの低下を最小限に抑え、かつ可能な限り短期間で回復すべく、地震対応等の事業継続計画（BCP）を策定し、それに基づいて訓練を行います。

監査本部が、リスク管理の実施状況をモニタリングします。顕在化したリスクについては、内部統制室が窓口となり、適時・的確に対処するとともにその再発防止策を策定します。

( ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」という理念のもと、中期経営計画および年度総合計画を策定し、経営目標を明確化するとともに、業績管理を行い、職務執行の結果を明らかにします。また、権限委譲および責任の明確化のために定められた業務責任規定、業務実行責任者および手続規定により、職務執行の効率化を図ります。

( ) 当社および当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

関係会社運営規定に基づき、権限配分を適正化するとともに、当社取締役または執行役員を担当役員とする指導体制を構築します。当社グループ会社への取締役や監査役の派遣、当社および当社グループ会社の社長会や業務責任者の連絡会の開催等を通じて当社および当社グループとしての業務の適正を図ります。また、当社監査本部が、定期的に当社グループ会社の内部統制の実状を監査します。

c. 監査役の職務の適正を確保するための体制

( ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査本部担当者2名（内1名は経営補佐職）に、業務責任規定に基づき監査役の職務を補助させます。

( ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

人事異動、懲戒等の人事権の行使に当たっては、事前に監査役と十分に意見交換をし、監査役の意見を尊重します。

( ) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会・経営会議・CSR委員会・コンプライアンス委員会・内部統制委員会等の重要な会議に出席するほか、稟議書や重要な決裁文書を読みます。内部監査の結果は、監査本部から直接代表取締役および監査役に報告します。また、ホットラインへの内部通報の内容は、内部通報規定に則って企業倫理担当取締役と協議し、かつ監査役に報告します。重要な内容に関してはコンプライアンス委員会に報告し、その是正措置を決定し対策を講じます。

( ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査本部や会計監査人による監査計画作成に参画するほか、定期的な情報交換および監査本部や会計監査人による監査への同行により、監査本部や会計監査人との連携を密にします。監査役に対しては重要な会議への出席を保障するほか、本部長以上による決裁書類は全て監査役に回付します。監査役監査に対しては、必要に応じ、代表取締役から被監査部署に監査への協力につき指示します。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社及び関係会社の経営活動の執行状況を監査する目的で社長直轄の監査本部を設置しており、提出日現在のスタッフは8名であります。監査本部は監査役の要請に基づき監査役監査に協力するとともに、適宜情報交換することにより監査品質の向上と、監査の実効性確保に努めております。

監査役と会計監査人との連携については、会計監査人の監査計画について説明を受ける（1回/年）とともに、四半期末におけるレビューならびに期末監査における監査の実施状況の報告を受けております。

また、内部統制システム全般の基本方針の決定ならびに内部統制システム構築についての指導・監督は取締役会直轄の内部統制委員会が行っており、内部統制委員会には監査役がオブザーバーとして、監査本部が事務局として関与しております。

なお、常勤監査役 森 良幸氏は、東レ(株)および同社海外関係会社で長年にわたり財務・経理部門の責任者として業務に従事した経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、下記に記載のとおり、企業経営に従事した経験、財務経理や企業法務等の専門分野における高度な知見などを考慮しておりますが、独立性についての明確な基準または方針は設けておりません。なお、当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 上野 観氏は、平成22年6月まで、新日本石油(株)（現JXホールディングス(株)、当事業年度末において当社の議決権を4.8%所有）の業務執行者（最終経歴 取締役常務執行役員化学品本部長）であり、平成20年6月から平成22年6月までの2年間、当社の監査役および持分法適用関連会社である(株)サン・ペトロケミカル（当社と、JXホールディングス(株)の子会社であるJX日鉱日石エネルギー(株)との折半出資会社）の業務執行者（代表取締役副社長）でありました。

当社とJX日鉱日石エネルギー(株)および(株)サン・ペトロケミカルとの間には営業取引がありますが、当社と両社との間の売上高、仕入高とも当社および両社の売上高総額、仕入高総額に占める比率は10%未満であり、主要取引先には該当しません。同氏は社外取締役としての能力・識見を十分に有し、当社と同業種の経営に携わった経験をもとに、独立した立場から経営の意思決定に有用な指摘、意見をいただいておりますので、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役 森 良幸氏は、平成24年6月まで当社の主要株主である東レ(株)（当事業年度末において当社の議決権を17.4%所有）の業務執行者（部長職）でありました。当社は同社の持分法適用関連会社であります。

当社と東レ(株)との取引高（売上高および仕入高）は、当社の売上高総額および仕入額総額の2%程度であり、主要取引先には該当しておりません。

同氏は、東レ(株)および同社海外関係会社で長年にわたり財務・経理分野の業務に携わった経験をもとに、独立した立場から当社取締役の職務執行を厳正に監査していただいておりますので、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役 清水順三氏は、当社の主要株主である豊田通商(株)（当事業年度末において当社の議決権を19.5%所有）の業務執行者（代表取締役会長）であります。当社は同社の持分法適用関連会社であります。

同氏は、主要取引先である豊田通商(株)の業務執行者であります。監査役として厳正な監査を行っていただくことにより、業務執行の適正性・公正性が確保され、ひいては企業価値の向上につながることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。

同氏は、社外監査役としての能力・識見を十分に有し、グローバルに事業展開している企業の経営者としての豊富な経験と、当社の事業内容についての深い理解に基づき、独立した立場から厳正な監査を行っていただいております。

社外監査役 中野治雄氏は、J X日鉱日石エネルギー㈱（親会社のJ Xホールディングス㈱は、当事業年度末において当社の議決権を4.8%所有）の業務執行者（常務執行役員）であります。

同氏は、J X日鉱日石エネルギー㈱の業務執行者であり、同社と当社との間には営業取引がありますが、売上高、仕入高ともそれぞれの会社の売上高総額、仕入高総額に占める比率は10%未満であり、主要取引先には該当しておりません。同氏に監査役として厳正な監査を行っていただくことにより、業務執行の適正性・公正性が確保され、ひいては企業価値の向上につながることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。同氏は、社外監査役としての能力・識見を十分に有しており、企業の役員としての経営経験に基づき、独立の立場から厳正な監査を行っていただくことを期待しております。

なお、社外監査役は 内部監査及び監査役監査の状況に記載したように内部監査部門および会計監査人と相互連携して業務を行っております。

#### 役員報酬等

##### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	334	203	-	54	76	8
監査役 (社外監査役を除く。)	31	19	-	5	6	1
社外役員	60	41	-	5	14	5

(注) 1. 対象となる役員の員数ならびに報酬等の総額には、当期中に退任した取締役1名分、監査役1名分を含んでおります。

2. 退職慰労金には役員退職慰労引当金の当期増加分が含まれております。

##### ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

##### ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません

##### ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等については、企業業績向上に向け優秀な人材の確保につながるとともに、職責に見合った報酬水準、報酬体系となるよう設計しております。これらの報酬水準、報酬体系については、業績の推移や外部の客観データ等を勘案し、その妥当性を検証しております。

当社の取締役報酬は、基本報酬、賞与および退職慰労金で構成されております。このうち、基本報酬および賞与については、平成20年6月20日開催の第84回定時株主総会においてご承認いただいた報酬枠（賞与を含め年額300百万円）の範囲内で決定しております。基本報酬については、各取締役の役割と責任を基準に、業績状況や他社水準等も勘案のうえ、取締役会にて決定しております。賞与については、各事業年度の業績を勘案して総額を決定し、個人別の配分は各取締役の役割と責任を基準に取締役会にて決定しております。また、退任時には原則として退職慰労金を支給することとし、株主総会のご承認を得て、所定の基準に従い基本報酬および在任年数等に基づき決定することとしております。

当社の監査役報酬は、基本報酬を基本としつつ、賞与と合わせて、平成20年6月20日開催の第84回定時株主総会においてご承認いただいた報酬枠（賞与を含め年額96百万円）の範囲内で、監査役会にて決定しております。また、退任時には原則として退職慰労金を支給することとし、株主総会のご承認を得て、所定の基準に従い基本報酬および在任年数等に基づき決定することとしております。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

53銘柄 12,373百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	6,338,000	6,078	当社グループの主要原料供給元であり、取引関係強化の一環として保有している。
J Xホールディングス株式会社	2,447,050	1,270	当社グループ製品の販売先および主要原料供給元である企業の持株会社であり、取引関係強化の一環として保有している。
ユニ・チャーム株式会社	278,100	1,215	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
栗田工業株式会社	572,600	1,161	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
K P X C h e m i c a l	158,621	675	KPX Chemical設立時に投資しており、協力関係維持のため保有している。
株式会社ブリヂストン	194,000	389	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
高圧ガス工業株式会社	424,000	214	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
大日精化工業株式会社	524,000	203	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
K P X H o l d i n g s	58,990	191	上記KPX Chemicalの株式を40%保有する大株主であり、協力関係強化のため保有している。
関西ペイント株式会社	204,193	170	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有（取引先持株会による定期買付）している。
株式会社松風	138,000	120	地元企業との関係強化のため保有している。
サカティンクス株式会社	202,000	83	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
コニシ株式会社	50,000	56	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
武田薬品工業株式会社	13,300	48	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
電気化学工業株式会社	142,000	47	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
株式会社三菱ケミカルホールディングス	104,500	46	当社グループ製品の販売先および主要原料供給元である企業の持株会社であり、取引関係強化の一環として保有している。
日本特殊塗料株式会社	112,000	40	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
稲畑産業株式会社	66,000	37	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。
長瀬産業株式会社	31,000	31	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。



銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コスモ石油株式会社	100,000	23	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
株式会社トーカイ	13,000	22	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
横浜ゴム株式会社	36,000	21	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
小林製薬株式会社	4,372	18	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有（取引先持株会による定期買付）している。
東亜合成株式会社	45,000	17	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
株式会社ダイセル	25,000	13	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
東洋インキＳＣホールディングス株式会社	39,000	13	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
日油株式会社	26,000	10	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
イハラケミカル工業株式会社	31,000	10	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
メック株式会社	31,700	9	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
イビデン株式会社	3,448	7	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	6,338,000	5,228	当社グループの主要原料供給元であり、取引関係強化の一環として保有している。
ユニ・チャーム株式会社	278,100	1,549	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
JXホールディングス株式会社	2,477,050	1,290	当社グループ製品の販売先および主要原料供給元である企業の持株会社であり、取引関係強化の一環として保有している。
栗田工業株式会社	572,600	1,179	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
K P X C h e m i c a l	158,621	709	KPX Chemical設立時に出資しており、協力関係維持のため保有している。
株式会社ブリヂストン	194,000	614	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
大日精化工業株式会社	524,000	229	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
高圧ガス工業株式会社	424,000	224	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
関西ペイント株式会社	2,10,720	220	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有（取引先持株会による定期買付）している。
K P X H o l d i n g s	58,990	200	上記KPX Chemicalの株式を40%保有する大株主であり、協力関係強化のため保有している。
株式会社松風	138,000	127	地元企業との関係強化のため保有している。
サカティンクス株式会社	202,000	120	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
コニシ株式会社	50,000	84	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
電気化学工業株式会社	142,000	47	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
稲畑産業株式会社	66,000	46	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。
株式会社三菱ケミカルホールディングス	104,500	45	当社グループ製品の販売先および主要原料供給元である企業の持株会社であり、取引関係強化の一環として保有している。
日本特殊塗料株式会社	112,000	42	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
横浜ゴム株式会社	36,000	38	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
長瀬産業株式会社	31,000	35	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小林製薬株式会社	4,733	21	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有（取引先持株会による定期買付）している。
コスモ石油株式会社	100,000	19	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
東亜合成株式会社	45,000	18	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
株式会社ダイセル	25,000	18	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
日油株式会社	26,000	11	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
イビデン株式会社	3,400	4	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
菊水化学工業株式会社	10,000	4	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
株式会社巴川製紙所	24,000	4	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
積水化成品工業株式会社	15,000	3	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
花王株式会社	1,000	3	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
三井化学株式会社	11,000	2	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 純投資目的で保有している投資株式はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策を可能とすることを目的とするものであります。

自己の株式の取得の件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

所属する監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名等
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 柳 年哉
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 神前 泰洋

当社の会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

- ・公認会計士 4名
- ・その他 12名

(注) その他は、公認会計士試験合格者およびシステム監査担当者等であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	37	-
連結子会社	9	-	9	-
計	47	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、三洋化成(上海)貿易有限公司およびサンヨーカセイ(タイランド)リミテッドは、当社監査公認会計士等と同一のネットワークであるアーンスト・アンド・ヤングに属している監査公認会計士等に対して4社合計で、前連結会計年度に13百万円、当連結会計年度に13百万円をそれぞれ支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するとともに会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。  
また、社内規定を整備するほか、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修会等に参加し、最新の情報を入手しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,360	10,164
受取手形及び売掛金	4 42,567	4 43,166
商品及び製品	8,513	10,456
半製品	4,089	3,265
仕掛品	516	492
原材料及び貯蔵品	3,965	4,594
繰延税金資産	1,021	1,147
その他	871	616
貸倒引当金	36	33
流動資産合計	70,869	73,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,418	37,925
減価償却累計額	20,499	21,720
建物及び構築物(純額)	15,919	16,205
機械装置及び運搬具	113,854	122,028
減価償却累計額	89,587	96,345
機械装置及び運搬具(純額)	24,267	25,683
土地	8,469	8,618
建設仮勘定	4,534	4,302
その他	11,033	11,359
減価償却累計額	9,780	9,960
その他(純額)	1,252	1,398
有形固定資産合計	54,443	56,208
無形固定資産		
ソフトウェア	655	852
のれん	-	1,335
その他	384	407
無形固定資産合計	1,039	2,595
投資その他の資産		
投資有価証券	1 21,436	1 21,196
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	304	303
その他	1 1,145	1 1,298
貸倒引当金	45	36
投資その他の資産合計	22,843	22,764
固定資産合計	78,326	81,567
資産合計	149,196	155,438

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 27,515	4 27,567
短期借入金	4,911	9,573
1年内返済予定の長期借入金	3,398	3,038
未払費用	3,141	2,900
未払法人税等	330	945
賞与引当金	1,177	1,456
役員賞与引当金	60	65
設備関係支払手形	2,810	2,036
その他	3,511	4 2,908
流動負債合計	46,854	50,491
固定負債		
長期借入金	6,927	6,037
繰延税金負債	367	762
退職給付引当金	2,953	2,392
役員退職慰労引当金	630	519
その他	936	955
固定負債合計	11,815	10,666
負債合計	58,670	61,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	64,623	67,148
自己株式	5,698	5,701
株主資本合計	84,170	86,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,329	5,730
為替換算調整勘定	2,203	1,131
その他の包括利益累計額合計	3,126	4,598
少数株主持分	3,229	2,989
純資産合計	90,526	94,279
負債純資産合計	149,196	155,438

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	141,041	142,652
売上原価	<sup>1</sup> 116,877	<sup>1</sup> 118,358
売上総利益	24,164	24,294
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	5,271	5,224
給与・報酬	2,867	2,982
従業員賞与	828	877
退職給付費用	340	319
福利厚生費	871	878
減価償却費	301	296
研究開発費	<sup>2</sup> 4,671	<sup>2</sup> 4,511
その他	3,250	3,016
販売費及び一般管理費合計	18,401	18,107
営業利益	5,762	6,186
営業外収益		
受取利息	73	47
受取配当金	379	529
不動産賃貸料	337	325
持分法による投資利益	860	386
為替差益	-	442
その他	184	225
営業外収益合計	1,836	1,957
営業外費用		
支払利息	274	354
不動産賃貸原価	93	82
たな卸資産廃棄損	157	358
為替差損	31	-
その他	83	82
営業外費用合計	640	877
経常利益	6,958	7,266
特別利益		
投資有価証券売却益	0	76
固定資産売却益	<sup>3</sup> 2	<sup>3</sup> 11
受取保険金	63	63
補助金収入	155	-
特別利益合計	220	151



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 2	4 1
固定資産除却損	5 417	5 611
減損損失	6 41	-
貸倒引当金繰入額	1	-
投資有価証券評価損	2	20
その他の投資評価損	1	10
特別損失合計	467	643
税金等調整前当期純利益	6,711	6,773
法人税、住民税及び事業税	1,566	1,799
法人税等調整額	743	210
法人税等合計	2,309	2,010
少数株主損益調整前当期純利益	4,401	4,763
少数株主利益	696	583
当期純利益	3,704	4,179

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,401	4,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	400
為替換算調整勘定	223	1,401
その他の包括利益合計	30	1,802
包括利益	4,370	6,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,680	5,651
少数株主に係る包括利益	690	913

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	13,051	13,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,051	13,051
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	12,194	12,194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,194	12,194
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	62,571	64,623
当期変動額		
剰余金の配当	1,654	1,654
当期純利益	3,704	4,179
その他	1	-
当期変動額合計	2,051	2,524
当期末残高	64,623	67,148
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,694	5,698
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	5,698	5,701
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	82,122	84,170
当期変動額		
剰余金の配当	1,654	1,654
当期純利益	3,704	4,179
自己株式の取得	3	3
その他	1	-
当期変動額合計	2,047	2,521
当期末残高	84,170	86,691

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	5,136	5,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	400
当期変動額合計	193	400
当期末残高	5,329	5,730
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,986	2,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	1,072
当期変動額合計	216	1,072
当期末残高	2,203	1,131
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	3,149	3,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	1,472
当期変動額合計	23	1,472
当期末残高	3,126	4,598
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	3,119	3,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	240
当期変動額合計	110	240
当期末残高	3,229	2,989
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	88,392	90,526
当期変動額		
剰余金の配当	1,654	1,654
当期純利益	3,704	4,179
自己株式の取得	3	3
その他	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	1,232
当期変動額合計	2,134	3,753
当期末残高	90,526	94,279

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,711	6,773
減価償却費	9,528	9,205
固定資産除却損	417	611
減損損失	41	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	11
賞与引当金の増減額（ は減少）	428	258
退職給付引当金の増減額（ は減少）	587	640
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	115	111
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	28	5
受取利息及び受取配当金	453	577
支払利息	274	354
持分法による投資損益（ は益）	860	386
投資有価証券評価損益（ は益）	2	20
その他営業外収益	740	762
その他営業外費用	208	176
有形固定資産売却損益（ は益）	0	10
投資有価証券売却損益（ は益）	0	76
売上債権の増減額（ は増加）	6,500	11
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,165	1,241
その他の資産の増減額（ は増加）	240	3
仕入債務の増減額（ は減少）	5,338	786
未払消費税等の増減額（ は減少）	186	154
未収消費税等の増減額（ は増加）	20	14
その他の負債の増減額（ は減少）	170	49
小計	10,896	13,032
利息及び配当金の受取額	1,129	1,538
利息の支払額	268	348
その他営業外収入	740	602
その他営業外支出	470	656
法人税等の支払額	3,154	874
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,872	13,293

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12	-
定期預金の払戻による収入	12	-
有価証券の償還による収入	-	50
固定資産の取得による支出	11,095	11,072
固定資産の売却による収入	37	55
投資有価証券の取得による支出	31	7
投資有価証券の売却による収入	0	134
子会社株式の追加取得等による支出	-	2,105
貸付金の実行による支出	1	66
貸付金の回収による収入	1	3
その他投資活動による支出	492	456
その他投資活動による収入	108	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,473	13,413
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,719	3,950
長期借入れによる収入	3,723	2,098
長期借入金の返済による支出	3,162	3,397
自己株式の取得による支出	3	3
親会社による配当金の支払	1,653	1,653
少数株主への配当金の支払額	580	589
財務活動によるキャッシュ・フロー	42	406
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	252
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,683	538
現金及び現金同等物の期首残高	12,044	9,360
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	265
現金及び現金同等物の期末残高	9,360	10,164

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名

サンダイヤポリマー(株)

サンケミカル(株)

サンノブコ(株)

サンナム・コーポレーション

三洋化成精細化学品(南通)有限公司

三大雅精細化学品(南通)有限公司

なお、持分法を適用していた三洋運輸(株)は、重要性が増したため、連結子会社として連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(株)サンリビング

名古屋三洋倉庫(株)

聖大諾象国際貿易(上海)有限公司

サンノブコ(上海)貿易有限公司

韓国三洋化成(株)

台湾三洋化成股?有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

会社名

(株)サンリビング

名古屋三洋倉庫(株)

#### (2) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

(株)サン・ペトロケミカル

塩浜ケミカル倉庫(株)

サンライズ・ケミカルLLC

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社(聖大諾象国際貿易(上海)有限公司、サンノブコ(上海)貿易有限公司、韓国三洋化成(株)、台湾三洋化成股?有限公司他)及び関連会社(大祥化成股?有限公司他)は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。なお、持分法を適用していた三洋運輸(株)は、重要性が増し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と異なる会社は、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC及び三洋化成(上海)貿易有限公司の7社であり、その決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

###### ハ たな卸資産

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

###### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

###### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

###### ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。



(4) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。

なお、サンダイヤポリマー株式会社の株式の追加取得にかかるのれんについては、みなし取得日が当連結会計年度末日となるため、償却は翌連結会計年度より行います。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が192百万円減少し、営業利益は173百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ174百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,776百万円	4,055百万円
その他(出資金)	26	232

## 2 偶発債務

燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
サンライズ・ケミカルLLC	7百万円 (90千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC 13百万円 (139千米ドル)

金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
サンライズ・ケミカルLLC	136百万円 (1,666千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC -百万円 (-千米ドル)

3 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	2,000
差引額	6,000	6,000

## 4 連結会計年度末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方法)の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期分が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	3,490百万円	3,733百万円
支払手形及び買掛金	4,852	4,744
その他(設備未払金)	-	60

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており  
ます。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	279百万円	214百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	4,671百万円	4,511百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	3
土地	-	8
その他	0	0
計	2	11

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	2百万円	- 百万円
その他	0	1
計	2	1

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	33百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	78	71
その他	306	527
計	417	611

6 固定資産減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県東海市	情報・電気電子産業関連製品製造設備	機械類(建設仮勘定)

当社グループは、原則としてセグメント別及び工場別に資産のグルーピングを実施しております。

上記資産については需要の落ち込み等により設備建設の具体的なスケジュールが立っておらず、建設仮勘定に計上されている機械類は本テーマ以外への転用が出来ないため、帳簿価額の全額41百万円を損失として計上しました。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	211百万円	593百万円
組替調整額	2	61
税効果調整前	208	531
税効果額	401	130
その他有価証券評価差額金	193	400
為替換算調整勘定：		
当期発生額	223	1,401
組替調整額	-	-
税効果調整前	223	1,401
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	223	1,401
その他の包括利益合計	30	1,802

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	117,673,760	-	-	117,673,760
合計	117,673,760	-	-	117,673,760
自己株式				
普通株式(注)	7,368,901	6,415	-	7,375,316
合計	7,368,901	6,415	-	7,375,316

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成23年3月31日	平成23年5月31日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	827百万円	利益剰余金	7.5円	平成24年3月31日	平成24年6月4日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	117,673,760	-	-	117,673,760
合計	117,673,760	-	-	117,673,760
自己株式				
普通株式（注）	7,375,316	6,687	-	7,382,003
合計	7,375,316	6,687	-	7,382,003

（注）増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成24年3月31日	平成24年6月4日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	827百万円	利益剰余金	7.5円	平成25年3月31日	平成25年6月3日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,360百万円	10,164百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	9,360	10,164

（リース取引関係）

重要なリース取引はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を最優先に流動性と有利性のバランスを勘案した運用を基本姿勢とし、また、資金調達については当面は銀行借入を中心に賄う方針としております。

デリバティブ取引は外貨建取引の将来の市場変動による損失の回避・コストの確定等を目的として利用しており、投機的な取引は行いません。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の販売規定等に基づき、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を年1回見直す体制としております。また、輸出取引に係る外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引の利用等によりリスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このため、長期借入金を変動金利で調達する場合は、業績予測を厳密に精査して借入金額・期間を決定しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクを回避するための為替予約取引であり、毎月末の実行残高及び損益状況を担当役員に報告しております。ヘッジ会計は適用しておりません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,360	9,360	-
(2) 受取手形及び売掛金	42,567	42,567	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	50	49	0
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	16,436	16,436	-
資産計	68,414	68,414	0
(1) 支払手形及び買掛金	27,515	27,515	-
(2) 短期借入金	4,911	4,911	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,398	3,450	51
(4) 長期借入金	6,927	6,897	29
負債計	42,751	42,774	22



当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,164	10,164	-
(2) 受取手形及び売掛金	43,166	43,166	-
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	-	-	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	16,923	16,923	-
資産計	70,255	70,255	-
(1) 支払手形及び買掛金	27,567	27,567	-
(2) 短期借入金	9,573	9,573	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,038	3,055	17
(4) 長期借入金	6,037	6,032	4
負債計	46,215	46,228	12
デリバティブ取引(*1)	0	0	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、変動金利のものは市場金利に基づいて利率を見直しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利のものは、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	4,999	4,273

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,355	-	-	-
受取手形及び売掛金	42,567	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	50	-	-	-
合計	51,973	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	10,157	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,166	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	-	-
合計	53,324	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,911	-	-	-	-	-
長期借入金	3,398	3,009	3,405	405	105	-
合計	8,309	3,009	3,405	405	105	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,573	-	-	-	-	-
長期借入金	3,038	5,439	439	134	9	14
合計	12,611	5,439	439	134	9	14

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50	49	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	50	49	0
合計		50	49	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,340	9,013	7,326
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	16,340	9,013	7,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	96	103	7
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	96	103	7
合計		16,436	9,117	7,318

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 223百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,903	9,030	7,872
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	16,903	9,030	7,872
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20	21	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	20	21	1
合計		16,923	9,052	7,871

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 217百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	134	76	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	134	76	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について2百万円(うち時価のある株式について2百万円)減損処理を行っております。

また、当連結会計年度において、その他有価証券の株式について20百万円(うち時価のある株式について14百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,042	-	0	0
合計		1,042	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金（キャッシュバランス類似制度）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(百万円)	12,215	12,523
年金資産(百万円)	7,743	9,254
未積立退職給付債務 + (百万円)	4,472	3,269
未認識数理計算上の差異(百万円)	2,147	1,425
未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	628	548
退職給付引当金 + + (百万円)	2,953	2,392

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(百万円)	734	722
利息費用(百万円)	235	178
期待運用収益(百万円)	150	154
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	232	280
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	79	79
退職給付費用 + + + + (百万円)	971	946

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	35百万円	123百万円
賞与引当金	441	550
未払賞与に係る社会保険料	54	72
たな卸資産評価損	386	323
退職給付引当金	1,076	866
役員退職慰労引当金	233	188
投資有価証券評価損	506	509
関係会社株式評価損	562	562
関係会社出資金評価損	17	17
固定資産減損等	705	876
税務上の繰越欠損金	530	772
その他	586	318
繰延税金資産小計	5,137	5,183
評価性引当額	2,178	2,354
繰延税金資産合計	2,958	2,828
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	10	-
その他有価証券評価差額金	1,989	2,127
その他	-	13
繰延税金負債合計	2,000	2,141
繰延税金資産(負債)の純額	958	687

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,021百万円	1,147百万円
固定資産 - 繰延税金資産	304	303
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	367	762

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	2.9
税額控除	3.4	4.6
持分法による投資損益	2.0	1.8
海外子会社の税率差による影響	1.6	0.4
評価性引当金の増減額	3.2	0.3
税制改正による影響額	3.8	-
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	29.7

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## (1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 サンダイヤポリマー株式会社

主要な事業の内容 高吸水性樹脂の製造販売(生活・健康産業関連分野)

企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

結合後企業の名称

現時点においては、結合当事企業の名称変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社と豊田通商株式会社(以下豊田通商)は、三菱化学株式会社(以下三菱化学)が保有する当社の連結子会社で高吸水性樹脂を製造販売しているサンダイヤポリマー株式会社(以下サンダイヤポリマー)の株式40%を全て取得することを平成25年3月29日に合意しました。取得の内訳としては、豊田通商が30%、当社が10%で、これによりサンダイヤポリマーは当社が70%、豊田通商が30%出資する合弁会社となります。

同日、当社は三菱化学と株式譲渡契約を締結し、10%の譲受を完了しました。一方、豊田通商は国内外の競争法に基づき必要な手続きおよび対応の完了後、可及的速やかに30%の株式譲受を実施する予定です。

新たな合弁は、従来よりサンダイヤポリマーが保有する研究開発・生産体制に加えて、豊田通商が保有する販売・物流網を活用することにより競争力を高め、成長する高吸水性樹脂市場での積極的投資を通じグローバル展開を加速し、これまで以上に市場ニーズ、顧客ニーズに応えるためのものです。

## (2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として会計処理を行っております。



(3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価 1,900百万円

弁護士費用等 3百万円

取得原価(現金及び預金) 1,903百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(イ)発生したのれんの金額

1,335百万円

(ロ)のれんの発生原因

当社が追加取得したサンダイヤポリマー株式会社の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株  
主持分を上回ることにより発生したものであります。

(ハ)償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却としております。

ただし、みなし取得日が当連結会計年度末日となるため、償却は翌連結会計年度より行います。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「石油・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	51,054	32,589	18,624	20,504	18,269	141,041	-	141,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	28	-	211	239	239	-
計	51,054	32,589	18,653	20,504	18,480	141,281	239	141,041
セグメント利益又は損失( )	2,761	437	2,296	378	111	5,762	-	5,762
セグメント資産	33,722	27,500	19,580	23,299	15,957	120,060	29,135	149,196
その他の項目								
減価償却費	2,194	2,460	1,467	2,082	1,293	9,498	-	9,498
持分法適用会社への投資額	-	-	3,444	-	1,052	4,497	-	4,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,801	3,324	1,995	3,209	1,468	12,799	-	12,799

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラス チック・ 繊維産業 関連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	55,283	32,790	17,569	20,113	16,896	142,652	-	142,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	26	-	379	406	406	-
計	55,283	32,790	17,595	20,113	17,275	143,059	406	142,652
セグメント利益又は 損失( )	2,879	1,102	2,004	492	292	6,186	-	6,186
セグメント資産	37,936	26,421	19,658	24,453	15,115	123,585	31,852	155,438
その他の項目								
減価償却費	2,441	2,420	1,365	1,882	1,071	9,182	-	9,182
持分法適用会社への 投資額	-	-	3,261	-	515	3,776	-	3,776
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,622	2,818	1,445	3,161	851	9,899	-	9,899

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	141,281	143,059
セグメント間取引消去	239	406
連結財務諸表の売上高	141,041	142,652

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	120,060	123,585
セグメント間取引消去	102	220
全社資産（注）	29,238	32,072
連結財務諸表の資産合計	149,196	155,438

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	生活・健康産業 業関連分野	石油・輸送機 産業関連分野	プラスチック ・繊維産業関 連分野	情報・電気電 子産業関連分 野	環境・住設産 業関連分野他	合計
外部顧客への売上高	51,054	32,589	18,624	20,504	18,269	141,041

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	アジア	(うち中国)	その他の 地域	合計
売上高	92,507	9,373	30,224	(17,150)	8,937	141,041

（注）顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の 地域	合計
有形固定資産	45,105	659	8,104	574	54,443

（注）連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
豊田通商株式会社	18,025	全セグメント

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	生活・健康産業 業関連分野	石油・輸送機 産業関連分野	プラスチック ・繊維産業関 連分野	情報・電気電 子産業関連分 野	環境・住設産 業関連分野他	合計
外部顧客への売上高	55,283	32,790	17,569	20,113	16,896	142,652

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	アジア （うち中国）	その他の 地域	合計
売上高	93,853	10,127	30,715 (18,124)	7,956	142,652

（注）顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の 地域	合計
有形固定資産	45,562	1,203	8,667	774	56,208

（注）連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
豊田通商株式会社	18,040	全セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康産 業関連分野	石油・輸送機 産業関連分野	プラスチック ・繊維産業関 連分野	情報・電気電 子産業関連分 野	環境・住設産 業関連分野他	合計
減損損失	-	-	-	41	-	41

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項ありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康産 業関連分野	石油・輸送機 産業関連分野	プラスチック ・繊維産業関 連分野	情報・電気電 子産業関連分 野	環境・住設産 業関連分野他	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-
未償却残高	1,335	-	-	-	-	1,335

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商(株)	名古屋市 中村区	64,936	卸売業	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	5,252	売掛金	1,513
							原材料の購入	19,567	買掛金	8,330

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商(株)	名古屋市 中村区	64,936	卸売業	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	4,652	売掛金	1,465
							原材料の購入	15,650	買掛金	6,174

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	豊通ケミ ラス(株)	東京都 千代田区	670	卸売業	(被所有) 直接 0.01	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	8,162	売掛金	4,427
							原材料の購入	3,075	買掛金	1,345

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	豊通ケミ ラス(株)	東京都 千代田区	670	卸売業	(被所有) 直接 0.01	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	8,353	売掛金	4,134
							原材料の購入	2,648	買掛金	1,193

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	豊田通商(株)	名古屋市 中村区	64,936	卸売業	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	12,772	売掛金	3,016
							原材料の購入	619	買掛金	136

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	豊田通商(株)	名古屋市 中村区	64,936	卸売業	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	13,387	売掛金	2,969
							原材料の購入	492	買掛金	247

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	豊通ケミプラズ(株)	東京都 千代田区	670	卸売業	(被所有) 直接 0.01	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	340	売掛金	146
							原材料の購入	166	買掛金	33

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	豊通ケミプラズ(株)	東京都 千代田区	670	卸売業	(被所有) 直接 0.01	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	287	売掛金	140
							原材料の購入	246	買掛金	66

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。



## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	791円46銭	827円72銭
1株当たり当期純利益金額	33円59銭	37円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(百万円)	3,704	4,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,704	4,179
期中平均株式数(千株)	110,301	110,295

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,911	9,573	2.570	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,398	3,038	1.320	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,927	6,037	1.057	平成26年1月 ~31年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,236	18,648	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,439	439	134	9

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	35,929	70,681	106,104	142,652
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,140	3,232	5,058	6,773
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,171	1,910	3,274	4,179
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	10.62	17.32	29.69	37.89

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.62	6.70	12.36	8.21

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,415	6,124
受取手形	208	194 <sup>4</sup>
売掛金	33,689 <sup>1</sup>	33,528 <sup>1, 4</sup>
有価証券	50	-
商品及び製品	5,155	5,481
半製品	3,418	2,576
仕掛品	323	359
原材料及び貯蔵品	2,191	2,612
前払費用	43	35
未収還付法人税等	275	-
未収消費税等	20	-
繰延税金資産	806	882
関係会社短期貸付金	2,972	3,064
1年内回収予定の長期貸付金	-	53
未収入金	8,142 <sup>1</sup>	9,044 <sup>1, 4</sup>
その他	50	19
貸倒引当金	30	30
流動資産合計	63,732	63,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,457	20,971
減価償却累計額	10,419	10,827
建物(純額)	10,037	10,143
構築物	8,379	8,665
減価償却累計額	5,970	6,344
構築物(純額)	2,409	2,320
機械及び装置	85,046	89,675
減価償却累計額	69,900	74,167
機械及び装置(純額)	15,145	15,507
車両運搬具	495	500
減価償却累計額	460	462
車両運搬具(純額)	34	38
工具、器具及び備品	8,823	8,688
減価償却累計額	8,025	7,936
工具、器具及び備品(純額)	798	751
土地	8,033	8,090
建設仮勘定	3,692	3,528
有形固定資産合計	40,152	40,380

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	560	751
特許権	1	0
その他	79	71
無形固定資産合計	640	823
投資その他の資産		
投資有価証券	12,526	12,373
関係会社株式	17,824	20,357
出資金	114	94
関係会社出資金	1,601	1,601
長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	93	-
長期前払費用	24	41
敷金及び保証金	473	456
その他	254	205
貸倒引当金	44	34
投資その他の資産合計	32,871	35,096
固定資産合計	73,665	76,301
資産合計	137,398	140,249

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	419	558
買掛金	26,931	26,485
短期借入金	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	2,330	2,340
未払金	2,543	1,813
未払費用	2,355	2,241
未払法人税等	-	386
未払消費税等	-	161
預り金	893	848
賞与引当金	972	1,174
役員賞与引当金	60	65
設備関係支払手形	2,790	1,997
その他	13	1
流動負債合計	39,309	40,071
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,340	5,000
繰延税金負債	367	755
退職給付引当金	2,947	2,304
役員退職慰労引当金	630	519
その他	1,003	1,021
固定負債合計	10,288	9,600
負債合計	49,597	49,672

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金	12,191	12,191
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	12,194	12,194
利益剰余金		
利益準備金	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金	329	329
固定資産圧縮積立金	19	-
別途積立金	55,046	56,946
繰越利益剰余金	4,752	5,261
利益剰余金合計	62,923	65,312
自己株式	5,698	5,701
株主資本合計	82,470	84,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,330	5,721
評価・換算差額等合計	5,330	5,721
純資産合計	87,800	90,577
負債純資産合計	137,398	140,249

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	9 97,835	9 94,444
技術収入	9 219	9 299
売上高合計	98,054	94,744
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	5,189	5,155
当期製品製造原価	9 63,939	9 62,365
当期商品仕入高	9 17,223	9 15,797
他勘定受入高	3 672	3 693
合計	87,025	84,012
製品他勘定振替高	4 100	4 80
商品及び製品期末たな卸高	5,155	5,481
売上原価合計	1 81,970	1 78,450
売上総利益	16,084	16,294
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費・保管料	3,847	3,660
給与・報酬	2,037	2,110
従業員賞与	630	676
退職給付費用	295	272
福利厚生費	660	644
減価償却費	218	224
研究開発費	2 4,017	2 3,874
その他	2,103	1,972
販売費及び一般管理費合計	13,811	13,436
営業利益	2,272	2,858
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9 54	9 50
受取配当金	9 2,490	9 2,144
不動産賃貸料	9 502	9 503
経営指導料	9 28	9 25
為替差益	-	141
その他	9 234	9 264
営業外収益合計	3,310	3,130
<b>営業外費用</b>		
支払利息	96	102
不動産賃貸原価	111	97
たな卸資産廃棄損	5 150	5 340
為替差損	5	-
コミットメントフィー	14	11
その他	31	21
営業外費用合計	410	573
経常利益	5,172	5,414

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	76
受取保険金	33	63
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	33	148
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	380	594
貸倒引当金繰入額	1	1
投資有価証券評価損	2	12
その他の投資評価損	0	8
減損損失	41	-
特別損失合計	428	617
税引前当期純利益	4,778	4,946
法人税、住民税及び事業税	537	721
法人税等調整額	707	181
法人税等合計	1,244	902
当期純利益	3,533	4,043



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		44,576	72.7	42,523	71.6
労務費	1	4,820	7.9	4,926	8.3
経費	2	11,931	19.4	11,911	20.1
当期総製造費用		61,327	100.0	59,360	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸高	3	3,505		3,742	
半製品へ他勘定からの受入高		2,848		2,199	
合計		67,681		65,302	
期末半製品・仕掛品たな卸高		3,742		2,936	
当期製品製造原価		63,939		62,365	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別、組別、総合原価計算法を採用しており、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、重要な会計方針の2に記載のとおりであります。

(注) 1 労務費のうち主なものは、下記のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
給与手当	2,927百万円	2,940百万円
従業員賞与	825 "	882 "
法定福利費	493 "	534 "

2 製造経費のうち主なものは、下記のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
減価償却費	6,689百万円	6,274百万円
電力料	1,072 "	1,231 "
残滓処理費	708 "	811 "

3 半製品へ他勘定からの受入高の内訳は、下記のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
半製品仕入高	3,497百万円	2,900百万円
廃棄損	110 "	265 "
工場消耗品費その他	538 "	436 "
計	2,848百万円	2,199百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	13,051	13,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,051	13,051
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	12,191	12,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,191	12,191
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	12,194	12,194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,194	12,194
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2,775	2,775
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,775	2,775
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	329	329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	329	329
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	21	19
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	19
当期変動額合計	2	19
当期末残高	19	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	52,646	55,046
当期変動額		
別途積立金の積立	2,400	1,900
当期変動額合計	2,400	1,900
当期末残高	55,046	56,946
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	5,269	4,752
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	19
別途積立金の積立	2,400	1,900
剰余金の配当	1,654	1,654
当期純利益	3,533	4,043
当期変動額合計	517	508
当期末残高	4,752	5,261
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	61,042	62,923
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	-
剰余金の配当	1,654	1,654
当期純利益	3,533	4,043
当期変動額合計	1,880	2,389
当期末残高	62,923	65,312
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,694	5,698
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	5,698	5,701
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	80,593	82,470
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	-
剰余金の配当	1,654	1,654
当期純利益	3,533	4,043
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	1,876	2,385
当期末残高	82,470	84,856

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	5,138	5,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	390
当期変動額合計	191	390
当期末残高	5,330	5,721
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	5,138	5,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	390
当期変動額合計	191	390
当期末残高	5,330	5,721
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	85,732	87,800
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	-
剰余金の配当	1,654	1,654
当期純利益	3,533	4,043
自己株式の取得	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	390
当期変動額合計	2,068	2,776
当期末残高	87,800	90,577

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、半製品、仕掛品、原料、容器、貯蔵品のいずれも、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 4～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が153百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ137百万円増加しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	4,100百万円	4,350百万円
未収入金	8,048	8,939
買掛金	10,954	8,656
未払費用	691	647
預り金他	801	733

## 2 偶発債務

燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
サンライズ・ケミカルLLC	7百万円 (90千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC 13百万円 (139千米ドル)
サンヨーケミカル・テキサス・ インダストリーズLLC	0百万円 (0千米ドル)	サンヨーケミカル・テキサス・ インダストリーズLLC -百万円 (-千米ドル)

金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
サンナム・コーポレーション	1,724百万円 (21,000千米ドル)	サンナム・コーポレーション 1,786百万円 (19,000千米ドル)
三洋化成精細化学品(南通) 有限公司	902百万円 (68,000千人民元) (183千米ドル)	三洋化成精細化学品(南通) 有限公司 1,196百万円 (77,859千人民元) (183千米ドル)
サンライズ・ケミカルLLC	136百万円 (1,666千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC -百万円 (-千米ドル)
サンヨーカセイ(タイランド) リミテッド	427百万円 (160,000千パーツ)	サンヨーカセイ(タイランド) リミテッド 609百万円 (190,000千パーツ)

3 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	2,000
差引額	6,000	6,000

## 4 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方法)の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期分が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	3,039百万円	3,254百万円
支払手形及び買掛金	4,795	4,706
未収入金	192	188

## (損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	239百万円	219百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	4,017百万円	3,874百万円

- 3 他勘定受入高は、試作品原価及び容器勘定から振替受入れしたものであります。

- 4 他勘定振替高は、製品商品使用不能による廃棄損、見本品、その他であり、見本品は販売費へ振替処理したものであります。

- 5 たな卸資産廃棄損は、変質または腐敗のため焼却処分等を行ったものであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
商品及び製品	17百万円	41百万円
半製品	110	265
原料その他	22	32
計	150	340

- 6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
車両運搬具	-	0
工具器具備品	-	0
土地	-	8
計	-	9

- 7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	2百万円	- 百万円
その他	0	-
計	2	-



## 8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	29百万円	8百万円
構築物	2	3
機械装置	46	60
車両運搬具	0	0
工具器具備品	7	6
建設仮勘定	-	26
除却に伴う撤去費用等	294	488
計	380	594

## 9 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
商品及び製品売上高及び技術収入	12,368百万円	11,810百万円
商品・半製品・原材料仕入高	39,618	34,123
受取配当金	2,207	1,860
不動産賃貸料	458	468
受取利息等その他の営業外収益	156	163

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,368,901	6,415	-	7,375,316
合計	7,368,901	6,415	-	7,375,316

(注)増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,375,316	6,687	-	7,382,003
合計	7,375,316	6,687	-	7,382,003

(注)増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

(リース取引関係)

重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,922百万円、関連会社株式308百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,022百万円、関連会社株式308百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	12百万円	80百万円
賞与引当金	366	443
未払賞与に係る社会保険料	44	59
退職給付引当金	1,076	837
たな卸資産評価損	359	277
役員退職慰労引当金	231	188
投資有価証券評価損	498	498
関係会社株式評価損	1,302	1,302
関係会社出資金評価損	545	545
その他	483	497
繰延税金資産小計	4,921	4,730
評価性引当額	2,481	2,476
繰延税金資産合計	2,439	2,254
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	10	-
その他有価証券評価差額金	1,989	2,127
繰延税金負債合計	2,000	2,127
繰延税金資産(負債)の純額	439	127

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.4	14.7
税額控除	1.7	5.0
評価性引当金の増減額	0.4	1.0
税制改正による影響額	4.7	-
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	18.2

## (企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	796円03銭	821円25銭
1株当たり当期純利益金額	32円04銭	36円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,533	4,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,533	4,043
期中平均株式数(千株)	110,301	110,295

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)日本触媒	6,338,000	5,228
		ユニ・チャーム(株)	278,100	1,549
		JXホールディングス(株)	2,477,050	1,290
		栗田工業(株)	572,600	1,179
		KPX Chemical	158,621	709
		(株)ブリヂストン	194,000	614
		大日精化工業(株)	524,000	229
		高圧ガス工業(株)	424,000	224
		関西ペイント(株)	210,721	220
		KPX Holdings	58,990	200
		その他43銘柄	1,527,269	925
			小計	12,763,351
計			12,763,351	12,373

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,457	706	192	20,971	10,827	573	10,143
構築物	8,379	312	26	8,665	6,344	397	2,320
機械及び装置	85,046	5,667	1,038	89,675	74,167	5,245	15,507
車両運搬具	495	24	19	500	462	20	38
工具、器具及び備品	8,823	416	552	8,688	7,936	457	751
土地	8,033	77	19	8,090	-	-	8,090
建設仮勘定	3,692	10,906	11,070	3,528	-	-	3,528
有形固定資産計	134,929	18,110	12,919	140,119	99,738	6,693	40,380
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,668	2,916	211	751
特許権	-	-	-	10	9	1	0
その他	-	-	-	130	59	7	71
無形固定資産計	-	-	-	3,809	2,985	220	823
長期前払費用	74	35	29	79	38	18	41

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物	鹿島工場	新製造事務所	477百万円
機械装置	鹿島工場	潤滑油添加剤製造設備	(増設) 996
	衣浦工場	新プロセス対応PPGパイロット設備	(新設) 557
建設仮勘定	鹿島工場	トナーバインダー能力増強	(増設) 1,522

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	74	32	-	40	65
賞与引当金	972	1,174	972	-	1,174
役員賞与引当金	60	65	60	-	65
役員退職慰労引当金	630	97	208	-	519

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、洗替による戻し入れ額等であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	108
普通預金	5,315
別段預金	11
外貨預金	685
計	6,120
合計	6,124

## 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋ケミカルズ㈱	82
トヨタ自動車㈱	35
フロイント産業㈱	28
上野製薬㈱	25
高圧ガス工業㈱	13
その他	8
計	194

## (ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 4月	104
5月	62
6月	16
7月	11
計	194



## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
豊通ケミプラス(株)	4,134
(株)リコー	3,974
(株)小桜商会	2,664
長瀬産業(株)	1,790
(株)プリヂストーン	1,693
その他	19,270
計	33,528

## (ロ) 売掛金回収状況及び滞留期間

当期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
33,689	99,244	99,406	33,528	74.78	124

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
生活・健康産業関連分野	1,038
石油・輸送機産業関連分野	1,605
プラスチック・繊維産業関連分野	949
情報・電気電子産業関連分野	1,162
環境・住設産業関連分野他	725
計	5,481

## 半製品

内訳	金額(百万円)
生活・健康産業関連その他の中間製品	2,576

## 仕掛品

内訳	金額(百万円)
生活・健康産業関連その他の仕掛品	359

## 原材料及び貯蔵品

内訳		金額(百万円)
原料	エチレン系石化誘導品	203
	プロピレン系石化誘導品	1,243
	その他石化誘導品	457
	油脂誘導品	188
	鉱物油	48
	無機化学薬品	101
	その他化学薬品	224
	小計	2,468
容器	ドラムカン類その他	28
	小計	28
貯蔵品	各種工事材料類	54
	袋・ケース類	38
	重油・窒素	6
	その他	16
	小計	115
合計		2,612

## 未収入金

相手先	金額(百万円)
サンダイヤポリマー(株)	5,907
サンケミカル(株)	2,254
サンノプロ(株)	717
(株)サン・ペトロケミカル	40
豊国製油(株)	30
その他	94
計	9,044

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
サンナム・コーポレーション	6,765
サンノプロ(株)	3,824
サンダイヤポリマー(株)	3,100
東レ(株)	3,021
豊田通商(株)	1,707
サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	1,174
その他	763
計	20,357

## 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
都興産(株)	156
(株)三宝	112
ヤマキ商事(株)	26
(株)明和	20
昭和アステック(株)	17
その他	225
計	558

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 4月	182
5月	126
6月	95
7月	149
8月	4
計	558

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	6,174
J X 日鉱日石エネルギー(株)	3,005
三菱化学(株)	2,084
サンケミカル(株)	1,637
(株)トクヤマ	1,378
豊通ケミプラス(株)	1,193
その他	11,012
計	26,485

## 設備関係支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東レエンジニアリング(株)	1,079
(株)三宝	112
北岡鉄工(株)	75
ヨシザワLD(株)	43
(株)イノアック住環境	38
その他	647
計	1,997

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	1,032
5月	149
6月	419
7月	281
8月	112
計	1,997

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sanyo-chemical.co.jp/">http://www.sanyo-chemical.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の買増請求を行う以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第88期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月15日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月15日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第89期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第89期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第89期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月14日

三洋化成工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳 年哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神前 泰洋 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋化成工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、三洋化成工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

三洋化成工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳 年哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。